

令和元年度

南相馬市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用に関する審査意見書

(公営企業会計を除く)

南相馬市監査委員

2 監 第 7 2 号
令和 2 年 8 月 2 4 日

南相馬市長 門馬 和夫 様

南相馬市監査委員 小 澤 政 光

南相馬市監査委員 鈴 木 昌 一

**令和元年度南相馬市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び
基金の運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度南相馬市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

各会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	1
1	決 算 の 総 括	2
2	一 般 会 計	9
1	総 括	9
2	歳 入	9
3	歳 出	31
3	特 別 会 計	49
	総 括	49
	国民健康保険特別会計	50
	介護保険特別会計	53
	育英資金貸付特別会計	57
	簡易水道事業特別会計	57
	介護サービス事業特別会計	58
	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	58
	農業集落排水事業特別会計	59
	工場用地等整備事業特別会計	60
	太田財産区特別会計	60
	後期高齢者医療特別会計	61
4	財産に関する調書	63
5	む す び	66

基金運用状況審査意見

第1	審 査 の 対 象	69
第2	審 査 の 期 間	69
第3	審 査 の 方 法	69
第4	審 査 の 結 果	69
第5	基金の運用状況	69
1	土地開発基金	69
2	国民健康保険出産費資金等貸付基金	69
3	高額介護サービス費等貸付基金	70

【付 表】

第1表	各会計純計決算額	72
第2表	市債の状況	73
第3表	一般会計款別決算状況	74
第4表	一般会計歳入財源別決算状況	76
第5表	一般会計歳出節別決算状況	77
第6表	不納欠損額内訳	78
第7表	滞納繰越等に係る収入状況	79

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率 (%) は、原則として表示数字未満を四捨五入している。
- 3 構成比 (%) は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数字はあるが、表示単位未満のもの
 - (－) 該当数値がないか、または算出不能のもの
 - (△) 減少または損失を意味する

令和元年度南相馬市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和元年度南相馬市一般会計歳入歳出決算

令和元年度南相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度南相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度南相馬市育英資金貸付特別会計歳入歳出決算

令和元年度南相馬市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度南相馬市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度南相馬市亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度南相馬市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度南相馬市工場用地等整備事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度南相馬市太田財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度南相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月15日から令和2年8月11日まで

第3 審査の方法

市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、歳入簿、歳出簿並びに各課から提出された決算審査資料、その他関係諸帳簿を基に、決算概要等について関係職員の説明を求め審査を行うとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考としながら、計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について確認を行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と符合した結果、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

審査に付された決算の概況等は、後述のとおりである。

1 決算の総括

1 決算の規模

令和元年度決算額は、一般会計が歳入63,062,541,020円（対前年度比1.1%減）、歳出53,922,014,839円（対前年度比6.9%減）、特別会計では歳入20,372,684,517円（対前年度比11.6%減）、歳出18,894,780,194円（対前年度比5.2%減）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は83,435,225,537円で前年度に比べ3,388,254,696円、歳出では72,816,795,033円で前年度に比べ5,010,862,947円それぞれ減少した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は下表のとおりである。

また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は巻末審査資料第1表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		元年度		3 0 年度		増 減	
		金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	率
一 般 会 計	予 算 現 額	69,732,008,700	-	69,036,663,480	-	695,345,220	-
	歳 入	63,062,541,020	90.4	63,778,394,897	92.4	△ 715,853,877	△ 1.1
	歳 出	53,922,014,839	77.3	57,895,665,696	83.9	△ 3,973,650,857	△ 6.9
	歳入歳出差引額	9,140,526,181	-	5,882,729,201	-	3,257,796,980	-
特 別 会 計	予 算 現 額	20,174,394,569	-	22,983,664,852	-	△ 2,809,270,283	-
	歳 入	20,372,684,517	101.0	23,045,085,336	100.3	△ 2,672,400,819	△ 11.6
	歳 出	18,894,780,194	93.7	19,931,992,284	86.7	△ 1,037,212,090	△ 5.2
	歳入歳出差引額	1,477,904,323	-	3,113,093,052	-	△ 1,635,188,729	-
合 計	予 算 現 額	89,906,403,269	-	92,020,328,332	-	△ 2,113,925,063	-
	歳 入	83,435,225,537	92.8	86,823,480,233	94.4	△ 3,388,254,696	△ 3.9
	歳 出	72,816,795,033	81.0	77,827,657,980	84.6	△ 5,010,862,947	△ 6.4
	歳入歳出差引額	10,618,430,504	-	8,995,822,253	-	1,622,608,251	-

2 実質収支等

一般会計と特別会計を合わせた実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は10,618,430,504円で、翌年度へ繰越すべき財源8,595,031,736円を差し引いた当年度実質収支は2,023,398,768円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 72,766,672円の黒字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものであり、前年度以前からの収支の累積である。単年度収支は、その年度だけの収支を捉えたものであり、その年度の実質収支から前年度の実質収支を引いたものであるが、黒字の場合は新たな余剰金が生まれたことになり、赤字の場合には過去の剰余金とその分減少したことになる。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	63,062,541,020	20,372,684,517	83,435,225,537
歳 出 総 額	B	53,922,014,839	18,894,780,194	72,816,795,033
歳 入 歳 出 差 引 額	C	9,140,526,181	1,477,904,323	10,618,430,504
翌年度へ繰越すべき財源	D	7,841,018,494	754,013,242	8,595,031,736
内 訳	継続費通次繰越額	5,057,361,376	754,013,242	5,811,374,618
	繰越明許費繰越額	2,512,877,000	0	2,512,877,000
	事故繰越繰越額	270,780,118	0	270,780,118
当年度実質収支	E = C - D	1,299,507,687	723,891,081	2,023,398,768
前年度実質収支	F	1,437,362,613	513,269,483	1,950,632,096
単 年 度 収 支	E - F	△ 137,854,926	210,621,598	72,766,672

3 市債等

市債の発行額は、一般会計が2,151,649,000円、特別会計が41,400,000円発行した。当年度末における市債の現在高は、一般会計で28,380,224,246円（対前年度比2.8%減）、特別会計で2,155,057,080円（対前年度比5.6%減）である。

市債の状況は、巻末審査資料第2表のとおりである。

また、将来にわたる支出義務をともなう債務負担行為については、令和元年度新たに債務を負担する金額は643,919,000円で、これまでの債務負担と合わせた残高は3,387,075,574円（一般会計3,293,631,574円、特別会計93,444,000円）で、前年度に比べ1,090,254,062円減少している。

4 普通会計の状況

普通会計（一般会計、育英資金貸付特別会計及び亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計）決算の収支状況では、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、9,149,513千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が7,841,509千円であるため、実質収支は1,308,004千円黒字となった。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		元年度	30年度	差 引
歳 入 総 額 A		63,035,316	63,756,257	△ 720,941
歳 出 総 額 B		53,885,803	57,861,816	△ 3,976,013
差 引 額 (A - B) C		9,149,513	5,894,441	3,255,072
翌年度繰越財源 D		7,841,509	4,446,026	3,395,483
実質収支 (C - D) E		1,308,004	1,448,415	△ 140,411
単年度収支 F		△ 140,411	△ 1,702,972	1,562,561
財政調整基金積立金 G		718,714	1,569,915	△ 851,201
繰上償還金 H		0	7,681	△ 7,681
財政調整基金取崩金 I		1,185,250	1,431,608	△ 246,358
実質単年度収支 (F+G+H-I)		△ 606,947	△ 1,556,984	950,037
標準財政規模		18,009,327	18,044,814	△ 35,487

当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況については、次のとおりである。

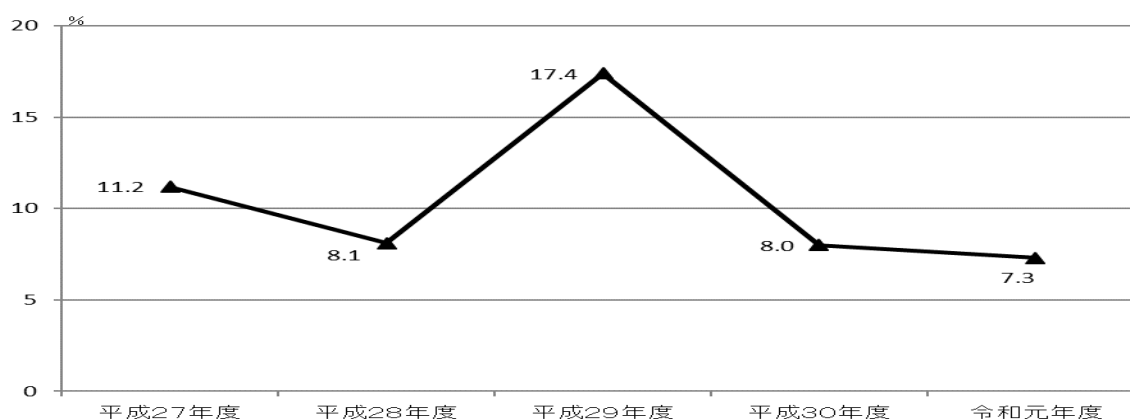
(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は次のとおりである。実質収支比率は、地方自治体の標準的な経常的一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合を示すもので、標準財政規模に対して3～5%程度が望ましいとされているが、当年度の実質収支比率は7.3%で、実質収支額が減少したことにより、前年度に比べ0.7ポイント改善されている。

[実質収支比率の推移表]

(単位：千円、比率は%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実 質 収 支 A	2,123,046	1,516,409	3,151,387	1,448,415	1,308,004
標 準 財 政 規 模 B	18,904,430	18,654,634	18,102,949	18,044,814	18,009,327
実 質 収 支 比 率 A / B	11.2	8.1	17.4	8.0	7.3



※実質収支比率は、実質収支（形式収支（歳入歳出差引額）から事業繰越に伴い、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額）の標準財政規模に対する割合。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

※標準財政規模とは、地方公共団体における標準的な経常的一般財源の規模を示す数値で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの数値を算出する際に使用される重要な数値である。

【算定方法】

$$\text{実質収支比率} = \frac{(\text{歳入決算額} - \text{歳出決算額} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源})}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(2) 財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次のとおりである。

[財政力指数の推移表]

(単位:千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
基 準 財 政 収 入 額	9,087,156	9,545,372	9,488,586	9,387,266	9,624,317
基 準 財 政 需 要 額	14,116,611	14,223,235	13,933,232	13,961,452	14,113,569
財 政 力 指 数	0.60	0.64	0.66	0.67	0.68

※財政力指数は、標準的な税収入額を標準的な財政需要額で除して得た割合で示すもので、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均値である。

※財政力指数は、数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、1を超えると普通地方交付税が交付されない「不交付団体」となる。

(3) 経常一般財源比率

歳入構造の安定性を判断するために用いられる経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

なお、当年度の経常一般財源比率は90.6%であるが、市町村民税の個人分について、住宅再建の進行により建設関係の個人事業主収入が減少した。また、法人分についても震災等復興関連事業の減少により建設業で減となった。

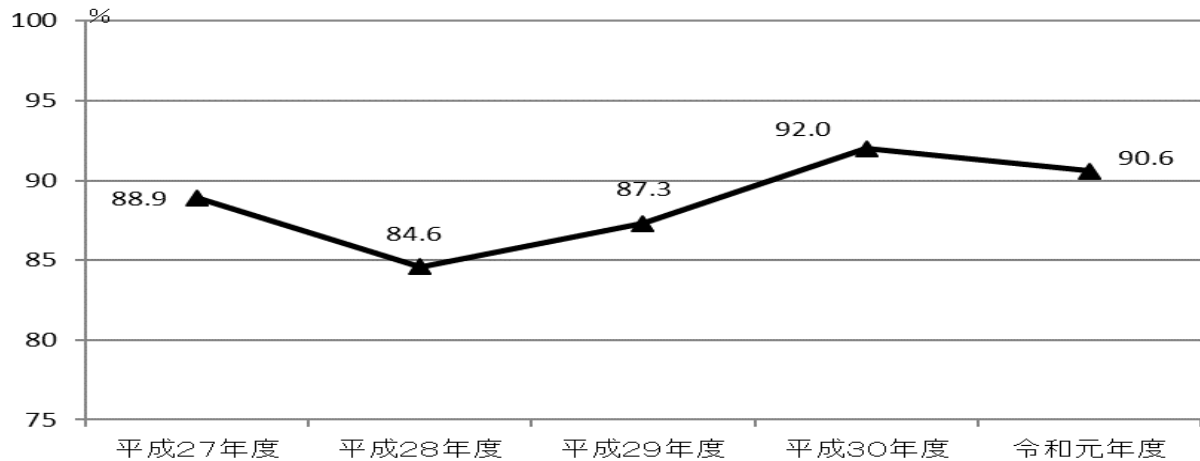
固定資産税については、主に小高区における税額減免の終了と家屋新增築・宅地化等の増額要因により増となった。

また、東日本大震災復興特別区域における課税免除及び不均一課税による減収額が震災復興特別交付税の補填分により増加した。この補填額は標準財政規模の算出額に含まれる一方で、臨時的な交付金のため、経常一般財源収入額には含まれないことから、当該比率は、100%を下回る一因となっている。

[経常一般財源比率の推移表]

(単位:千円、比率は%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経 常 一 般 財 源 A	16,802,219	15,773,260	15,806,388	16,598,179	16,324,515
標 準 財 政 規 模 B	18,904,430	18,654,634	18,102,949	18,044,814	18,009,327
経常一般財源比率 A / B	88.9	84.6	87.3	92.0	90.6



※経常一般財源比率は、当該地方公共団体が標準的状况で収入すると期待される一般財源の規模と、現実収入する一般財源を比較することによって歳入構造の弾力性を判断する指標である。

※経常一般財源比率は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示し、財政運営は弾力的であるといわれている。

【算定方法】 $\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額 (※)}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

※経常一般財源収入額は、毎年継続して収入される財源のうちその用途が特定されずに使用できる現実の収入。地方税、地方譲与税、地方消費税、普通交付税等。

(4) 経常収支比率

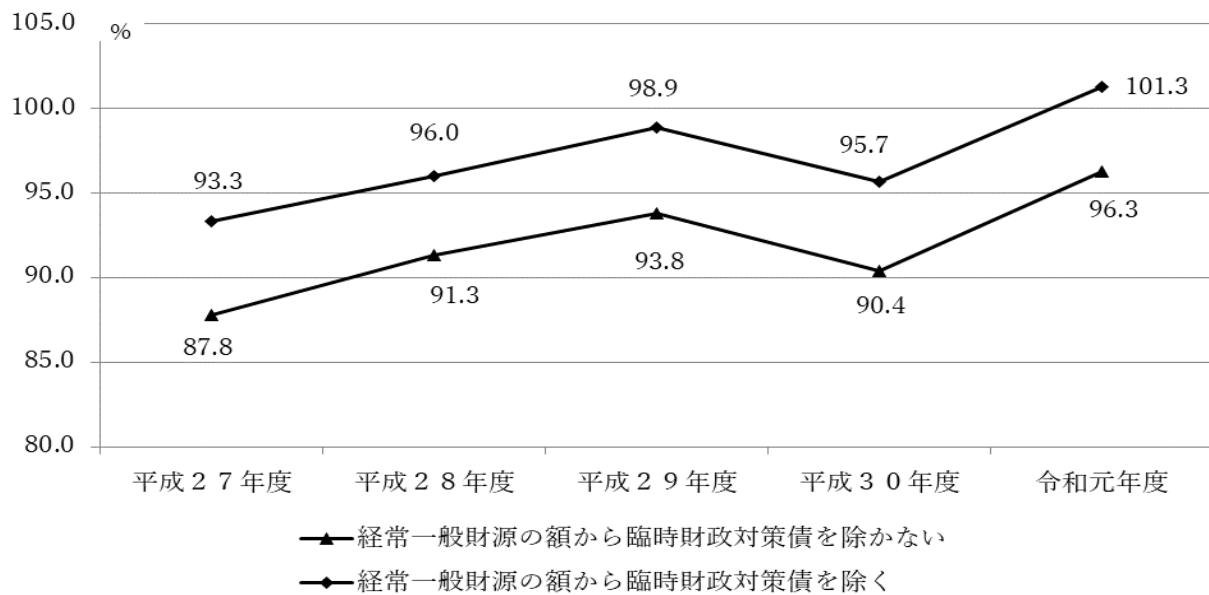
財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次のとおりである。当年度は 96.3%で前年度に比べ 5.9 ポイント悪化している。

これは、補助費等における病院事業負担金 130,635 千円、人件費における定年退職者増に伴う退職金 156,575 千円等が増加したことに加え、普通交付税が減少したことや、固定資産税（償却資産）の課税免除分が震災復興特別交付税（市税減収補填）分で措置されたことにより、経常一般財源が減少したためである。

[経常収支比率の推移表]

(単位:千円、比率は%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常経費充当一般財源の額 A	15,677,553	15,139,407	15,626,283	15,882,192	16,538,513
経常一般財源の額 B	16,802,219	15,773,260	15,806,388	16,598,179	16,324,515
臨時財政対策債 C	1,049,463	815,639	849,429	974,864	847,749
経常収支比率 A / (B+C)	87.8	91.3	93.8	90.4	96.3
経常収支比率 A / B ※臨時財政対策債を除いた場合	93.3	96.0	98.9	95.7	101.3



※経常収支比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。経常収支比率は、一般的に市にあっては80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれている。

【算定方法】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策費}} \times 100$$

経常収支比率の内訳（主なもの）

（単位：％）

区 分	元年度	30年度	差 引
人 件 費	23.6	22.2	1.4
物 件 費	18.0	16.9	1.1
扶 助 費	9.2	8.7	0.5
補 助 費 等	14.0	12.3	1.7
公 債 費	17.9	17.2	0.7
繰 出 金	11.6	11.0	0.6

(5) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

[実質公債費比率の推移表]

(単位：％)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実質公債費比率	12.3	10.1	9.1	8.3	9.3

※実質公債費比率（3か年平均）は、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は25.0%以上、財政再生基準は35.0%以上である。

【算定方法】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$$

(3か年平均％)

2 一 般 会 計

1 総 括

(1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が63,062,541,020円、歳出が53,922,014,839円で、歳入歳出差引額は9,140,526,181円となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源7,841,018,494円を差し引いた当年度実質収支は1,299,507,687円の黒字となっている。また、単年度収支においては当年度実質収支が前年度実質収支を下回ったため137,854,926円の赤字となっている。

(単位：円)

年 度		元年度	30年度	差 引
区 分				
歳 入 総 額	A	63,062,541,020	63,778,394,897	△ 715,853,877
歳 出 総 額	B	53,922,014,839	57,895,665,696	△ 3,973,650,857
歳 入 歳 出 差 引 額	C	9,140,526,181	5,882,729,201	3,257,796,980
翌年度へ繰越すべき財源	D	7,841,018,494	4,445,366,588	3,395,651,906
内 訳	継続費通次繰越額	5,057,361,376	3,733,088,348	1,324,273,028
	繰越明許費繰越額	2,512,877,000	690,002,000	1,822,875,000
	事故繰越繰越額	270,780,118	22,276,240	248,503,878
当年度実質収支	E = C - D	1,299,507,687	1,437,362,613	△ 137,854,926
前年度実質収支	F	1,437,362,613	3,139,765,189	△ 1,702,402,576
単 年 度 収 支	E - F	△ 137,854,926	△ 1,702,402,576	1,564,547,650

2 歳 入

一般会計歳入決算額は63,062,541,020円であり、前年度に比べ715,853,877円(1.1%)の減少となっている。

また、決算額の予算現額69,732,008,700円に対する執行率は90.4%（前年度92.4%）、調定65,593,435,147円に対する収入率は96.1%（前年度98.6%）となっている。

(1) 款別状況

款別状況は、歳入の構成比で、繰入金が21.4%と最も大きく、以下地方交付税19.7%、市税15.2%、県支出金11.3%、国庫支出金10.6%となっており、これらで歳入総額の78.2%となっている。

款別決算状況は巻末審査資料第3表（歳入）のとおりである。

(2) 財源別状況

財源別状況は、自主財源が32,930,744,086円で、寄附金、繰越金、使用料及び手数料、

市税等が減少したものの、諸収入、繰入金、財産収入が増加したことから、前年度に比べ799,501,974円（2.5%）増加している。

依存財源は30,131,796,934円で、地方交付税、市債等で増加したものの、国庫支出金、県支出金等が減少したことにより、前年度に比べ1,515,355,851円（4.8%）減少している。

財源の構成比では自主財源が52.1%、依存財源が47.9%で、自主財源の割合が高くなっている。

財源別決算状況は、巻末審査資料第4表のとおりである。

(3) 不納欠損額

市税等の不納欠損額は4,439,289円で、前年度に比べ3,259,797円（42.3%）減少している。

不納欠損額の状況は巻末審査資料第6表のとおりである。

(4) 収入未済額

収入未済額2,526,853,001円の内訳は次のとおりで、国庫支出金の増加により前年度に比べ1,603,124,179円（173.5%）の増加となっている。

(単位:円、%)

款 項 目			元年度	30年度	比較増減	増減率
1 市 税	1 市民税	1 個人	251,565,345	246,537,890	5,027,455	2.0
		2 法人	12,633,488	11,403,351	1,230,137	10.8
	2 固定資産税	1 固定資産税	155,141,938	142,780,904	12,361,034	8.7
	3 軽自動車税	1 軽自動車税	14,913,693	13,581,843	1,331,850	9.8
	6 特別土地保有税	1 特別土地保有税	16,410,670	16,410,670	0	0.0
	7 都市計画税	1 都市計画税	1,081,053	1,175,136	△ 94,083	△ 8.0
12 分担金及び負担金	1 分担金	1 農林水産業分担金	31,210	31,210	0	0.0
	2 負担金	1 民生費負担金	208,930	258,930	△ 50,000	△ 19.3
13 使用料及び手数料	1 使用料	7 土木使用料	65,518,175	58,399,890	7,118,285	12.2
	2 手数料	3 衛生手数料	295,840	243,430	52,410	21.5
14 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	1,514,995,871	369,753,000	1,145,242,871	309.7
		2 民生費国庫補助金	315,739,000	0	315,739,000	皆増
		5 教育費国庫補助金	0	35,468,000	△ 35,468,000	皆減
15 県支出金	2 県補助金	2 民生費県補助金	57,700,000	0	57,700,000	皆増
		5 農林水産業費県補助金	76,054,000	0	76,054,000	皆増
16 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	119,913	234,060	△ 114,147	△ 48.8
20 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	1 延滞金	3,800	0	3,800	皆増
		2 加算金	593,400	593,400	0	0.0
	3 貸付金元利収入	1 民生費貸付金元利収入	722,759	479,903	242,856	50.6
	5 雑入	3 雑入	43,123,916	26,377,205	16,746,711	63.5
歳 入 合 計			2,526,853,001	923,728,822	1,603,124,179	173.5

(5) 翌年度繰越財源

翌年度繰越額11,866,651,564円に係る繰越財源は7,841,018,494円で、既収入特定財源が208,080,648円、一般財源が7,632,937,846円である。

なお、不足する財源は国庫支出金等の未収入特定財源である。

事業別財源内訳は歳出に記載したとおりである。

以上が歳入における概要であるが、各款別については次に記載のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
元	9,506,347,000	10,055,163,235	9,599,375,922	4,439,289	398,163	451,746,187	101.0	95.5
30	9,556,226,000	10,096,545,309	9,657,675,298	7,596,076	615,859	431,889,794	101.1	95.7
比較増減	△ 49,879,000	△ 41,382,074	△ 58,299,376	△ 3,156,787	△ 217,696	19,856,393	△ 0.1	△ 0.2
増 減 率	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.6	△ 41.6	△ 35.3	4.6	-	-

- 1 歳入の柱である市税の収入済額は9,599,375,922円で、前年度に比べ58,299,376円(0.6%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は15.2%(前年度同)となっている。

収入済額の項別状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率
1 市民税	3,906,543,317	4,149,770,516	△ 243,227,199	△ 5.9
2 固定資産税	4,854,686,109	4,731,072,803	123,613,306	2.6
3 軽自動車税	204,173,650	197,473,520	6,700,130	3.4
4 市たばこ税	633,878,645	579,105,215	54,773,430	9.5
5 鉱産税	1,680	0	1,680	-
6 特別土地保有税	0	0	0	-
7 都市計画税	92,321	253,244	△ 160,923	△ 63.5
合 計	9,599,375,722	9,657,675,298	△ 58,299,576	△ 0.6

主な税目の前年度との比較では、市民税では243,227,199円(5.9%)減少している。

個人分では、営業、農業、不動産業で減少している。営業及び不動産業については、震災後、住宅等の再建が進んだことにより、住宅関連の個人事業主に係る営業収入の減少や、賃貸住宅居住者の減少に伴う不動産収入の減少等が主な要因である。農業については、国からの補助金である米の直接支払交付金が平成29年度で廃止されたことに伴う所得の減少が大きな要因である。法人分については、震災等復興関連事業の減少により、建設業で減少したことが主な要因である。

固定資産税は前年度に比べ123,613,306円(2.6%)の増加となっている。これは、主に小高区において減免措置が終了したこと、住宅建築のために農地及び山林が宅地化され、地目変更により評価額が上がったこと、家屋については、津波被災者や原子力災害の避難者による住宅が新築されたことによる増加が主な要因である。

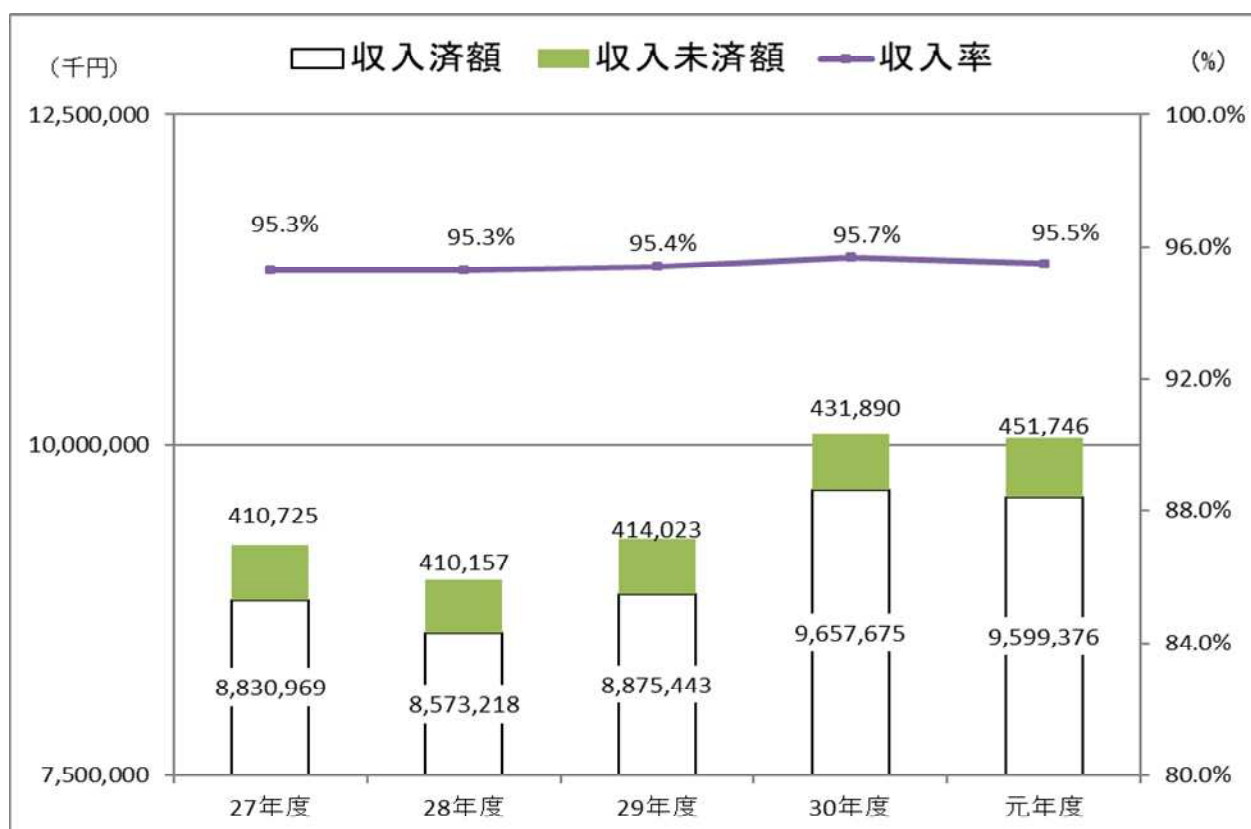
市たばこ税は前年度に比べ54,773,430円(9.5%)の増加となっている。これは、全体の消費本数は減ったものの、税率引上げ及び旧3級品以外の消費本数が増えたことが主な要因である。

2 税目別内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
市民税(個人)	3,437,637,706	3,183,817,854	2,433,770	179,263	251,565,345	92.6	93.1
現年課税分	3,191,828,935	3,147,282,469	0	170,870	44,717,336	98.6	98.4
滞納繰越分	245,808,771	36,535,385	2,433,770	8,393	206,848,009	14.9	16.3
市民税(法人)	735,391,451	722,725,463	32,500	0	12,633,488	98.3	98.6
現年課税分	724,004,600	722,068,200	0	0	1,936,400	99.7	99.9
滞納繰越分	11,386,851	657,263	32,500	0	10,697,088	5.8	3.1
固定資産税	5,011,376,806	4,854,686,109	1,756,759	208,000	155,141,938	96.9	97.0
現年課税分	4,868,595,900	4,836,626,902	0	198,000	32,166,998	99.3	99.3
滞納繰越分	142,780,906	18,059,207	1,756,759	10,000	122,974,940	12.7	17.5
軽自動車税	219,290,943	204,173,650	214,500	10,900	14,913,693	93.1	93.4
現年課税分	205,709,100	201,977,250	0	10,900	3,742,750	98.2	98.0
滞納繰越分	13,581,843	2,196,400	214,500	0	11,170,943	16.2	18.0
市たばこ税	633,878,845	633,878,845	0	0	0	100.0	100.0
現年課税分	633,878,845	633,878,845	0	0	0	100.0	100.0
その他の税	17,587,484	94,001	1,760	0	17,491,723	0.5	1.4
現年課税分	1,680	1,680	0	0	0	100.0	-
滞納繰越分	17,585,804	92,321	1,760	0	17,491,723	0.5	1.4
市 税 合 計	10,055,163,235	9,599,375,922	4,439,289	398,163	451,746,187	95.5	95.7
現年課税分	9,624,019,060	9,541,835,346	0	379,770	82,563,484	99.2	99.1
滞納繰越分	431,144,175	57,540,576	4,439,289	18,393	369,182,703	13.4	15.7

3 市税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



- 4 不納欠損額 4,439,289 円で、前年度に比べ 3,156,787 円 (41.6%) の減少となっており、内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

税 目	元年度	30年度	差引増減	増減率
市 民 税	2,466,270	2,827,658	△ 361,388	△ 12.8
個 人	2,433,770	2,396,458	37,312	1.6
法 人	32,500	431,200	△ 398,700	△ 92.5
固 定 資 産 税	1,756,759	4,367,086	△ 2,610,327	△ 59.8
軽 自 動 車 税	214,500	355,400	△ 140,900	△ 39.6
都 市 計 画 税	1,760	45,932	△ 44,172	△ 96.2
合 計	4,439,289	7,596,076	△ 3,156,787	△ 41.6

- 5 収入未済額は、451,746,187円 (対調定額4.5%) となり、前年度に比べ、19,856,393円 (4.6%) の増加となっている。件数では、現年課税分 4,705件 (前年度4,800件)、滞納繰越分 18,459件 (前年度18,469件)、そして市税全体では 23,164件 (前年度23,269件) となっている。

市税滞納繰越分の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
元年度	399,057,000	395,591,038	395,591,038	0	99.1	100.0
内 訳	地方揮発油譲与税	98,000,000	98,903,000	0	100.9	100.0
	自動車重量譲与税	289,000,000	284,633,000	0	98.5	100.0
	地方道路譲与税	1,000	38	0	3.8	100.0
	森林環境譲与税	12,056,000	12,055,000	0	100.0	100.0
30年度	355,000,000	384,305,000	384,305,000	0	108.3	100.0
内 訳	地方揮発油譲与税	103,000,000	110,963,000	0	107.7	100.0
	自動車重量譲与税	252,000,000	273,342,000	0	108.5	100.0
	地方道路譲与税	0	0	0	0.0	0.0
比較増減	44,057,000	11,286,038	11,286,038	0	△ 9.2	0.0
増 減 率	12.4	2.9	2.9	-	-	-

- 1 地方譲与税の収入済額は395,591,038円で、前年度に比べ11,286,038円 (2.9%) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6% (前年度同) となっている。
- 2 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1000分の407に相当する額を、それぞれの市町村が管理する道路の延長及び面積であん分して交付されるものである。
- 3 森林環境譲与税は、税制改正により、温室効果ガス削減や災害防止等を図るため森林環境税が創設された。森林環境税の課税開始は令和6年度からとなるが、令和元年度より間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進を目的とした森林環境譲与税が交付された。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
元	5,000,000	6,158,000	6,158,000	0	123.2	100.0
30	12,000,000	13,091,000	13,091,000	0	109.1	100.0
比 較 増 減	△ 7,000,000	△ 6,933,000	△ 6,933,000	0	14.1	0.0
増 減 率	△ 58.3	△ 53.0	△ 53.0	-	-	-

- 1 利子割交付金の収入済額は6,158,000円で、前年度に比べ6,933,000円(53.0%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%(前年度0.02%)となっている。
- 2 利子割交付金は、県民税利子割額の99%の5分の3相当額を、市町村の個人県民税収入決算額の県計に対する割合の前年度以前3ヵ年の平均値であん分して県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
元	23,000,000	29,800,000	29,800,000	0	129.6	100.0
30	22,000,000	23,315,000	23,315,000	0	106.0	100.0
比 較 増 減	1,000,000	6,485,000	6,485,000	0	23.6	0.0
増 減 率	4.5	27.8	27.8	-	-	-

- 1 配当割交付金の収入済額は29,800,000円で、前年度に比べ6,485,000円(27.8%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.05%(前年度0.04%)となっている。
- 2 配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等について県が徴収する県民税配当割額の99%の5分の3に相当する額が市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
元	12,000,000	14,417,000	14,417,000	0	120.1	100.0
30	21,000,000	18,177,000	18,177,000	0	86.6	100.0
比 較 増 減	△ 9,000,000	△ 3,760,000	△ 3,760,000	0	33.5	0.0
増 減 率	△ 42.9	△ 20.7	△ 20.7	-	-	-

- 1 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は14,417,000円で、前年度に比べ3,760,000円(20.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%(前年度0.03%)となっている。
- 2 株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県が徴収する県民税株式等譲渡所得割額の99%の5分の3に相当する額が市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
元	1,107,000,000	1,147,814,000	1,147,814,000	0	103.7	100.0
30	1,140,000,000	1,179,190,000	1,179,190,000	0	103.4	100.0
比較増減	△ 33,000,000	△ 31,376,000	△ 31,376,000	0	0.3	0.0
増 減 率	△ 2.9	△ 2.7	△ 2.7	-	-	-

- 1 地方消費税交付金の収入済額は1,147,814,000円で、前年度に比べ31,376,000円(2.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.8%(前年度1.9%)となっている。
- 2 地方消費税交付金は、市町村の財政基盤の充実のため、地方消費税に係る収入のうち、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、県から人口及び従業員数であん分して市町村に交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
元	6,000,000	6,597,675	6,597,675	0	110.0	100.0
30	5,000,000	6,169,975	6,169,975	0	123.4	100.0
比較増減	1,000,000	427,700	427,700	0	△ 13.4	0.0
増 減 率	20.0	6.9	6.9	-	-	-

- 1 ゴルフ場利用税交付金の収入済額は6,597,675円で、前年度に比べ427,700円(6.9%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%(前年度同)となっている。
- 2 ゴルフ場利用税交付金は、県に納めたゴルフ場利用税の10分の7相当額について、県からゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
元	42,746,000	43,116,546	43,116,546	0	100.9	100.0
30	77,000,000	85,638,000	85,638,000	0	111.2	100.0
比較増減	△ 34,254,000	△ 42,521,454	△ 42,521,454	0	△ 10.3	0.0
増 減 率	△ 44.5	△ 49.7	△ 49.7	-	-	-

- 1 自動車取得税交付金の収入済額は43,116,546円で、前年度に比べ42,521,454円（49.7%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.07%（前年度0.1%）となっている。
- 2 自動車取得税交付金は、市町村の道路に関する費用に当てる財源の充実を図るために県が自動車の取得者から税を徴収し、その66.5%相当額を市町村道の延長及び面積であん分して交付されるものである。
- 3 対前年度比49.7%の減は令和元年度10月1日以降、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたことによるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
元	34,119,000	102,025,000	102,025,000	0	299.0	100.0
30	20,611,000	20,611,000	20,611,000	0	100.0	100.0
比較増減	13,508,000	81,414,000	81,414,000	0	199.0	0.0
増 減 率	65.5	395.0	395.0	-	-	-

- 1 地方特例交付金の収入済額は102,025,000円で、前年度に比べ81,414,000円（395.0%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.16%（前年度0.03%）となっている。
- 2 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填に伴う経過措置として国から交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
元	11,946,245,000	12,415,730,000	12,415,730,000	0	103.9	100.0
30	11,071,586,000	11,744,404,000	11,744,404,000	0	106.1	100.0
比較増減	874,659,000	671,326,000	671,326,000	0	△ 2.2	0.0
増 減 率	7.9	5.7	5.7	-	-	-

- 1 地方交付税の収入済額は12,415,730,000円で、前年度に比べ671,326,000円（5.7%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は19.7%（前年度18.5%）となっている。

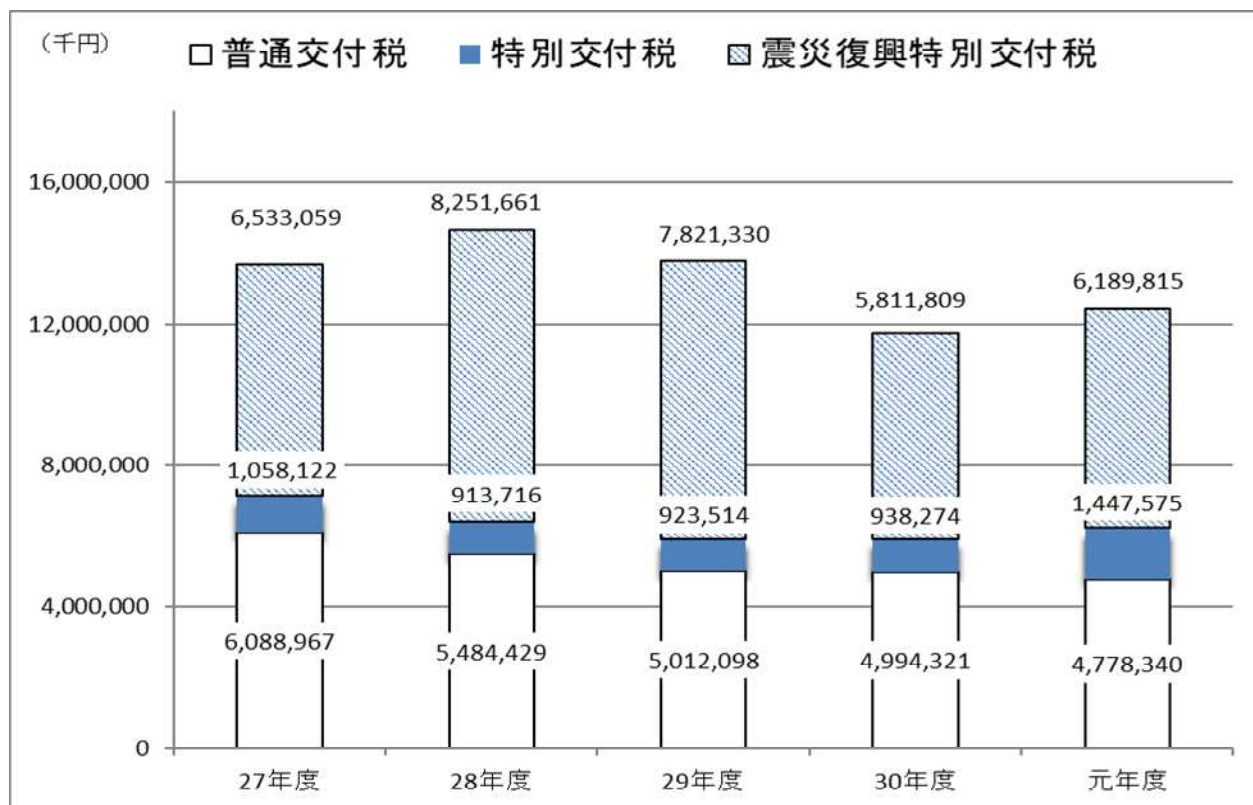
これは、普通交付税で215,981,000円（4.3%）減少したものの、特別交付税で令和元年度台風19号における災害対応分で509,301,000円（54.3%）の増加、震災復興特別交付税で太陽光発電所等復興特区における不均一課税減収分等で378,006,000円（6.5%）の増加によるものである。

（単位：円・%）

区 分		元	30	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額	14,440,040,000	14,399,891,000	40,149,000	0.3
	基 準 財 政 収 入 額	9,648,982,000	9,405,570,000	243,412,000	2.6
	交 付 基 準 額	4,791,058,000	4,994,321,000	△ 203,263,000	△ 4.1
	調 整 額	12,718,000	0	12,718,000	皆増
	交 付 額	4,778,340,000	4,994,321,000	△ 215,981,000	△ 4.3
特 別 交 付 税		1,447,575,000	938,274,000	509,301,000	54.3
震 災 復 興 特 別 交 付 税		6,189,815,000	5,811,809,000	378,006,000	6.5

- 2 地方交付税は、国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合と地方法人税の全額とされており、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

- 3 地方交付税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
元	6,700,000	6,986,000	6,986,000	0	104.3	100.0
30	8,400,000	8,769,000	8,769,000	0	104.4	100.0
比 較 増 減	△ 1,700,000	△ 1,783,000	△ 1,783,000	0	△ 0.1	0.0
増 減 率	0.0	△ 20.3	△ 20.3	-	-	-

- 1 交通安全対策特別交付金の収入済額は6,986,000円で、前年度に比べ1,783,000円(20.3%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%(前年度同)となっている。
- 2 交通安全対策特別交付金は、道路交通法による反則金を市町村の人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路延長であん分して、交通安全施設整備のため交付されるものである。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
元	147,032,000	141,841,571	141,601,431	0	240,140	96.3	99.8
30	150,158,800	145,798,893	145,463,493	45,260	290,140	96.9	99.8
比 較 増 減	△ 3,126,800	△ 3,957,322	△ 3,862,062	△ 45,260	△ 50,000	△ 0.6	0.0
増 減 率	△ 2.1	△ 2.7	△ 2.7	皆減	△ 17.2	-	-

- 1 分担金及び負担金の収入済額は141,601,431円で、前年度に比べ3,862,062円(2.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%(前年度同)となっている。
- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 項	元		30		比 較 増 減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割合	収 入 済 額	構 成 割合		
分 担 金	741,048	0.5	0	0.0	741,048	-
負 担 金	140,860,383	99.5	145,463,493	100.0	△ 4,603,110	△ 3.2
合 計	141,601,431	100.0	145,463,493	100.0	△ 3,862,062	△ 2.7

- 3 収入状況は、次のとおりである。

[分担金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農 林 水 産 業 分 担 金	772,258	741,048	0	31,210

[負担金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
民 生 費 負 担 金	110,825,868	110,616,938	0	208,930
衛 生 費 負 担 金	17,043,349	17,043,349	0	0
農 林 水 産 業 費 負 担 金	10,764,904	10,764,904	0	0
教 育 費 負 担 金	1,722,267	1,722,267	0	0
災 害 復 旧 費 負 担 金	712,925	712,925	0	0
合 計	141,069,313	140,860,383	0	208,930

収入済額の主なものは、

・ 養護老人ホーム委託料	83,697,128円
・ 老人福祉施設入所負担金	19,911,674円
・ し尿処理施設運営費負担金飯舘村分	15,099,000円
・ 横川ダム管理費工業用水道負担金	10,764,904円

等となっている。

- 4 収入未済額240,140円の内訳は、ダム管理費受益者分担金31,210円、保育負担金208,930円である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
元	390,426,000	469,039,246	403,225,231	0	0	65,814,015	103.3	86.0
30	551,219,000	484,771,891	426,130,571	0	2,000	58,643,320	77.3	87.9
比較増減	△ 160,793,000	△ 15,732,645	△ 22,905,340	0	△ 2,000	7,170,695	26.0	△ 1.9
増 減 率	△ 29.2	△ 3.2	△ 5.4	-	皆減	12.2	-	-

- 1 使用料及び手数料の収入済額は403,225,231円で、前年度に比べ22,905,340円（5.4%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6%（前年度0.7%）となっている。
- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	元		30		比 較 増 減	増減率
	収 入 済 額	構成 割合	収 入 済 額	構成 割合		
使 用 料	298,279,799	74.0	319,157,895	74.9	△ 20,878,096	△ 6.5
手 数 料	104,945,432	26.0	106,972,676	25.1	△ 2,027,244	△ 1.9
合 計	403,225,231	100.0	426,130,571	100.0	△ 22,905,340	△ 5.4

3 収入状況は、次のとおりである。

[使用料の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
総 務 使 用 料	15,457,548	15,457,548	0	0	0
民 生 使 用 料	91,994	91,994	0	0	0
衛 生 使 用 料	41,044,269	41,044,269	0	0	0
労 働 使 用 料	680,505	680,505	0	0	0
農 林 水 産 業 使 用 料	1,945,808	1,945,808	0	0	0
商 工 使 用 料	18,450	18,450	0	0	0
土 木 使 用 料	287,262,711	221,744,536	0	0	65,518,175
消 防 使 用 料	16,500	16,500	0	0	0
教 育 使 用 料	17,280,189	17,280,189		0	0
合 計	363,797,974	298,279,799	0	0	65,518,175

[手数料の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 手 数 料	31,052,910	31,052,910	0	0
民 生 手 数 料	324,040	324,040	0	0
衛 生 手 数 料	72,224,442	71,928,602	0	295,840
農 林 水 産 業 手 数 料	89,700	89,700	0	0
土 木 手 数 料	1,547,980	1,547,980	0	0
消 防 手 数 料	2,200	2,200	0	0
合 計	105,241,272	104,945,432	0	295,840

収入済額の主なものは、

使用料では

・行政財産使用料（総務使用料）	9,506,076円
・墓地使用料	23,110,000円
・斎場使用料	17,382,700円
・道路占用料（滞納繰越分含む）	14,073,751円
・自動車駐車場駐車料金	6,870,550円
・市営住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む）	126,131,400円
・定住促進住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む）	12,996,100円
・災害公営住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む）	60,541,200円
・生涯学習センター使用料	7,403,705円

手数料では

・戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明等手数料	30,896,770円
・一般廃棄物処理手数料（クリーンセンター）	65,168,652円

等となっている。

- 4 収入未済額 65,814,015 円の内訳は、市営住宅使用料等(駐車場使用料等含む)5,215 件 62,238,075 円、定住促進住宅使用料(駐車場使用料含む) 100 件 689,100 円、災害公営住宅(駐車場使用料含む) 118 件 2,591,000 円、墓地管理料 303 件 295,840 円である。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
元	9,442,583,432	8,538,791,675	6,708,056,804	1,830,734,871	71.0	78.6
30	9,120,819,000	8,555,714,091	8,150,493,091	405,221,000	89.4	95.3
比較増減	321,764,432	△ 16,922,416	△ 1,442,436,287	1,425,513,871	△ 18.4	△ 16.7
増減率	3.5	△ 0.2	△ 17.7	351.8	-	-

- 1 国庫支出金の収入済額は6,708,056,804円で、前年度に比べ1,442,436,287円(17.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は10.6%(前年度12.8%)となっている。

これは、保育所等整備交付金、保育所運営費負担金、障がい者自立支援給付費負担金等で増加となったものの、福島再生加速化交付金(帰還環境整備)、福島原子力災害避難区域等・再生加速事業委託金、社会資本整備総合交付金事業(復興)、循環型社会形成推進交付金(復興)等で減少となったものである。

- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	元		30		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国庫負担金	2,008,707,784	29.9	1,841,303,643	20.2	167,404,141	9.1
国庫補助金	4,345,611,805	64.8	5,784,041,412	71.1	△ 1,438,429,607	△ 24.9
国庫委託金	353,737,215	5.3	525,148,036	8.7	△ 171,410,821	△ 32.6
合計	6,708,056,804	100.0	8,150,493,091	100.0	△ 1,442,436,287	△ 17.7

- 3 収入状況は、次のとおりである。

[国庫負担金の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	収入未済額
民生費国庫負担金	1,926,029,952	1,926,029,952	0
衛生費国庫負担金	508,589	508,589	0
教育費国庫負担金	82,169,243	82,169,243	0
合計	2,008,707,784	2,008,707,784	0

[国庫補助金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
総 務 費 国 庫 補 助 金	4,849,957,039	3,334,961,168	1,514,995,871
民 生 費 国 庫 補 助 金	634,601,367	318,862,367	315,739,000
衛 生 費 国 庫 補 助 金	80,392,270	80,392,270	0
土 木 費 国 庫 補 助 金	392,150,000	392,150,000	0
教 育 費 国 庫 補 助 金	155,204,000	155,204,000	0
消 防 費 国 庫 補 助 金	5,486,000	5,486,000	0
災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金	31,491,000	31,491,000	0
農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	27,065,000	27,065,000	0
合 計	6,176,346,676	4,345,611,805	1,830,734,871

[国庫委託金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
総 務 費 国 庫 委 託 金	340,438,823	340,438,823	0
民 生 費 国 庫 委 託 金	9,677,536	9,677,536	0
衛 生 費 国 庫 委 託 金	3,620,856	3,620,856	0
合 計	353,737,215	353,737,215	0

収入済額の主なものは、

負担金では

- ・ 障がい者自立支援給付費負担金 507,346,045円
- ・ 国民健康保険基盤安定負担金 62,851,047円
- ・ 保育所運営費負担金 270,920,580円
- ・ 障がい児入所給付費等負担金 96,709,244円
- ・ 児童手当負担金 508,015,998円
- ・ 児童扶養手当給付費負担金 72,583,786円
- ・ 生活保護費負担金 349,938,000円
- ・ 施設型給付費負担金 82,169,243円

補助金では

- ・ 福島再生加速化交付金（帰還環境整備） 2,894,071,070円
- ・ 被災者支援総合交付金 353,742,000円
- ・ 保育所等整備交付金 108,210,000円
- ・ 子ども・子育て支援交付金 70,837,000円
- ・ 社会資本整備総合交付金 206,119,000円
- ・ 社会資本整備総合交付金（復興） 111,011,000円
- ・ 文化財等保存整備費補助金 88,736,000円

委託金では

- ・福島避難解除等区域生活環境整備事業委託金 61,992,200円
- ・福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金 278,041,623円

等となっている。

4 収入未済額 1,830,734,871 円の内訳は、

- ・福島再生加速化交付金（帰還環境整備） 1,274,322,900 円
- ・福島再生加速化交付金（帰還環境整備）（繰越明許） 223,082,971 円
- ・福島再生加速化交付金（長期避難者生活拠点形成） 17,590,000 円
- ・災害等廃棄物処理事業費補助金 315,739,000 円

である。

第 15 款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
元	10,994,257,680	7,224,184,871	7,090,430,871	133,754,000	64.5	98.1
30	12,857,910,600	7,982,025,719	7,982,025,719	0	62.1	100.0
比較増減	△ 1,863,652,920	△ 757,840,848	△ 891,594,848	133,754,000	2.4	△ 1.9
増 減 率	△ 14.5	△ 9.5	△ 11.2	皆増	-	-

1 県支出金の収入済額は7,090,430,871円で、前年度に比べ891,594,848円（11.2%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は11.2%(前年度12.5%)となっている。

これは、除染対策事業交付金、福島県営農再開支援事業補助金、福島県農業経営高度化促進事業補助金等で増加となったものの、被災地域農業復興総合支援事業補助金、除染対策事業交付金、福島再生加速化交付金（帰還環境整備）、ふくしま森林再生事業補助金等の減少によるものである。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	元		30		比 較 増 減	増減率
	収 入 済 額	構成 割合	収 入 済 額	構成 割合		
県 負 担 金	1,063,924,847	15.0	953,751,020	11.9	110,173,827	11.6
県 補 助 金	5,823,388,377	82.1	6,852,903,191	85.9	△ 1,029,514,814	△ 15.0
県 委 託 金	203,117,647	2.9	175,351,508	2.2	27,766,139	15.8
合 計	7,090,430,871	100.0	7,982,005,719	100.0	△ 891,574,848	△ 11.2

3 収入状況は、次のとおりである。

[県負担金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
民 生 費 県 負 担 金	963,455,193	963,455,193	0
衛 生 費 県 負 担 金	540,342	540,342	0
農 林 水 産 業 費 県 負 担 金	23,667,000	23,667,000	0
教 育 費 県 負 担 金	76,262,312	76,262,312	0
合 計	1,063,924,847	1,063,924,847	0

[県補助金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
総 務 費 県 補 助 金	71,219,722	71,219,722	0
民 生 費 県 補 助 金	2,492,555,268	2,434,855,268	57,700,000
衛 生 費 県 補 助 金	134,392,274	134,392,274	0
労 働 費 県 補 助 金	5,822,340	5,822,340	0
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	2,539,790,389	2,463,736,389	76,054,000
商 工 費 県 補 助 金	634,986,212	634,986,212	0
土 木 費 県 補 助 金	18,621,947	18,621,947	0
教 育 費 県 補 助 金	32,156,225	32,156,225	0
災 害 復 旧 費 県 補 助 金	27,598,000	27,598,000	0
合 計	5,957,142,377	5,823,388,377	133,754,000

[県委託金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
総 務 費 県 委 託 金	149,545,004	149,545,004	0
民 生 費 県 委 託 金	325,256	325,256	0
衛 生 費 県 委 託 金	100,000	100,000	0
農 林 水 産 業 費 県 委 託 金	53,147,387	53,147,387	0
合 計	203,117,647	203,117,647	0

収入済額の主なものは、

負担金では

・ 障がい者自立支援給付費負担金	260,187,505円
・ 国民健康保険基盤安定負担金	212,641,666円
・ 後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金	113,815,926円
・ 保育所運営費負担金	115,183,040円
・ 児童手当負担金	111,649,498円
・ 施設型給付費負担金	76,262,312円

補助金では

・子ども・子育て支援交付金	56,893,000円
・除染対策事業交付金（民生費）	2,316,820,779円
・多面的機能支払交付金	125,736,900円
・福島県営農再開支援事業補助金	878,324,492円
・被災地域農業復興総合支援事業補助金	911,588,940円
・除染対策事業交付金（農林水産業費）	217,902,060円
・福島県農業経営高度化促進事業補助金	67,696,378円
・ふくしま森林再生事業補助金	165,776,148円
・福島県事業再開・帰還促進事業交付金	632,648,212円

委託金では

・県民税徴収事務委託金	95,594,271円
-------------	-------------

等となっている。

4 収入未済額133,750,000円の内訳は、

・地域担い手経営発展支援事業補助金（被災者農業者支援型）	75,105,000円
・安心こども基金特別対策事業補助金	57,700,000円
・営農継続支援事業補助金	949,000円

である。

第16款 財産収入

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
元年度	224,925,000	227,703,428	227,583,515	119,913	101.2	99.9
内 財 産 運 用 収 入	148,011,000	148,688,108	148,568,195	119,913	100.4	99.9
内 財 産 売 払 収 入	76,914,000	79,015,320	79,015,320	0	102.7	100.0
30年度	154,975,000	158,891,529	158,657,469	234,060	102.4	99.9
内 財 産 運 用 収 入	126,287,000	126,444,351	126,210,291	234,060	99.9	99.8
内 財 産 売 払 収 入	28,688,000	32,447,178	32,447,178	0	113.1	100.0
比 較 増 減	69,950,000	68,811,899	68,926,046	△ 114,147	△ 1.2	0.0
増 減 率	45.1	43.3	43.4	△ 48.8	-	-

1 財産収入の収入済額は227,583,515円で、前年度に比べ68,926,046円（43.4％）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.4％（前年度0.3％）となっている。

2 収入済額の内訳は、財産運用収入が148,568,195円で、内訳は土地建物貸付収入等が146,586,959円、各種基金利子等が1,981,236円である。

財産売払収入は79,015,320円で、不動産売払収入77,138,992円、物品売払収入が1,876,328円である。

3 収入未済額119,913円の内訳は、市有地貸付料56,076円、市有建物貸付料63,837円である。

第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
元	67,220,000	82,402,857	82,402,857	0	122.6	100.0
30	330,501,000	331,647,695	331,647,695	0	100.3	100.0
比 較 増 減	△ 263,281,000	△ 249,244,838	△ 249,244,838	0	22.3	0.0
増 減 率	△ 79.7	△ 75.2	△ 75.2	-	-	-

1 寄附金の収入済額は82,402,857円で、前年度に比べ249,244,838円（75.2%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%（前年度0.5%）となっている。

2 寄附金の主なものは、

・ふるさと応援寄附金	67,329,856円
・東日本大震災災害復旧・復興義援金	3,955,330円
・みらい夢義援金	5,894,321円
・教育寄附金（中央図書館）	3,000,000円
・農業寄附金	1,518,350円

となっている。

第18款 繰 入 金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
元	13,456,251,000	13,507,760,275	13,507,760,275	0	100.4	100.0
30	13,092,879,000	13,086,310,769	13,086,310,769	0	99.9	100.0
比 較 増 減	363,372,000	421,449,506	421,449,506	0	0.5	0.0
増 減 率	2.8	3.2	3.2	-	-	-

1 繰入金の収入済額は13,507,760,275円で、前年度に比べ421,449,506円（3.2%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は21.4%（前年度20.5%）となっている。

2 収入済額の主なものは、

特別会計繰入金では

・育英資金貸付特別会計繰入金	12,197,000円
----------------	-------------

基金繰入金では

・財政調整基金繰入金	1,185,250,000円
・減債基金繰入金	35,467,000円
・ふるさと応援基金繰入金	119,370,000円
・東日本大震災復興交付金基金繰入金	2,972,684,421円
・東日本大震災復旧・復興基金繰入金	5,266,172,834円
・帰還環境整備交付金基金繰入金	2,819,007,000円
・市有建物等維持補修基金繰入金	461,067,000円

・職員退職手当基金繰入金	105,011,000円
・教育振興基金繰入金	50,101,085円
・みらいへつなぐ復興基金繰入金	210,351,000円
・市民一体化復興促進基金繰入金	166,718,240円

等となっている。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
元	5,882,728,588	5,882,729,201	5,882,729,201	0	100.0	100.0
30	6,207,675,000	6,207,674,509	6,207,674,509	0	100.0	100.0
比較増減	△ 324,946,412	△ 324,945,308	△ 324,945,308	0	0.0	0.0
増減率	△ 5.2	△ 5.2	△ 5.2	-	-	-

- 繰越金の収入済額は5,882,729,201円で、前年度に比べ324,945,308円(5.2%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は9.3%(前年度9.7%)となっている。
- 繰越金の内訳は、前年度からの繰越事業に係る財源4,445,366,588円(前年度3,067,909,320円)、純剰余金1,437,362,613円(前年度3,139,765,189円)である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	執行率	収入率
元	3,048,422,000	3,130,509,529	3,086,065,654	0	0	44,443,875	101.2	98.6
30	2,021,839,080	2,144,978,361	2,117,682,308	57,750	212,205	27,450,508	104.7	98.7
比較増減	1,026,582,920	985,531,168	968,383,346	△ 57,750	△ 212,205	16,993,367	△ 3.5	△ 0.1
増減率	50.8	45.9	45.7	皆減	皆減	61.9	-	-

- 諸収入の収入済額は3,086,065,654円で、前年度に比べ968,383,346円(45.7%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は4.9%(前年度3.3%)となっている。
- 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	元		30		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 割合	収 入 済 額	構 成 割合		
延滞金加算金及び過料	15,634,163	0.5	27,452,732	1.3	△ 11,818,569	△ 43.1
市 預 金 利 子	73,805	0.0	67,613	0.0	6,192	9.2
貸 付 金 元 利 収 入	614,956,988	19.9	562,570,000	26.6	52,386,988	9.3
受 託 事 業 収 入	42,081,119	1.4	251,466,959	11.9	△ 209,385,840	△ 83.3
雑 入	2,413,319,579	78.2	1,276,125,004	60.2	1,137,194,575	89.1
合 計	3,086,065,654	100.0	2,117,682,308	100.0	968,383,346	45.7

3 収入済額の主なものは、

貸付金元利収入では、市中小企業振興資金貸付金返還金470,000,000円などの各種制度資金関係の貸付金返還金等となっている。

雑入では

- ・原子力発電所事故損害賠償金 1,595,311,942円
- ・沿岸部大規模太陽光発電事業に係る地域協力金 100,043,568円
- ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金（小高区商業施設） 205,901,250円
- ・学校給食費徴収金（滞納繰越分含む） 199,547,905円

等となっている。

4 収入未済額44,443,875円の内訳は、

- ・加算金（不申告加算金） 593,400円
- ・災害援護資金貸付金返還金（滞納繰越分含む） 722,759円
- ・市民アクセス網サービス利用料 89,250円
- ・うつくしまふくしま相互人事交流派遣職員給与負担金 5,520,184円
- ・若者等世帯定住促進事業奨励金過年度返還金 170,000円
- ・嘱託職員賃金過年度返還金 66,878円
- ・特別障害者手当等過年度返還金 813,660円
- ・児童手当過年度返還金 50,000円
- ・児童扶養手当過年度返還金 241,880円
- ・生活保護費返還金（滞納繰越分含む） 26,890,647円
- ・まちなかひろば入店負担金（滞納繰越分含む） 415,633円
- ・上真野小学校物件処分補償費 7,824,481円
- ・住宅借上料個人負担金滞納繰越分 10,000円
- ・学校給食費徴収金（滞納繰越分含む） 1,035,103円

である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
元	2,977,949,000	2,151,649,000	2,151,649,000	0	72.3	100.0
30	2,259,864,000	2,030,964,000	2,030,964,000	0	89.9	100.0
比 較 増 減	718,085,000	120,685,000	120,685,000	0	△ 17.6	0.0
増 減 率	31.8	5.9	5.9	-	-	-

1 市債の収入済額は2,151,649,000円で、前年度に比べ120,685,000円（5.9%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は3.4%（前年度3.2%）となっている。

2 収入済額の主なものは、

・老人福祉センター建設事業債	307,200,000円
・社会資本整備総合交付金事業債（道路橋梁）	138,000,000円
・庚塚橋整備事業債	243,200,000円
・鹿島中学校施設等整備事業債	53,200,000円
・臨時財政対策債	847,749,000円

等となっている。

第22款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
元	12,000,000	13,425,000	13,425,000	0	111.9	100.0

1 一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%となっている。

2 消費税率10%の引き上げ時である令和元年10月1日に自動車取得税が廃止され、自動車税及び軽自動車税にそれぞれ環境性能割が設けられた。

環境性能割交付金は、県が、自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47（※）に相当する額を、市町村に対し、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積であん分して交付する。

※令和4年度以降は、100分の43。

3 歳 出

一般会計歳出決算額は 53,922,014,839 円であり、前年度 57,895,665,696 円に比べ 3,973,650,857 円（6.9%）の減少となっている。

民生費 1,418,905,937 円（20.6%）、消防費 16,131,133 円、教育費 302,580,970 円、災害復旧費 1,537,114,067 円、公債費 77,206,954 円が増加しているものの、議会費 14,689,187 円、総務費 1,091,349,099 円、衛生費 863,995,954 円、労働費 19,765,982 円、農林水産業費 2,015,900,222 円、商工費 2,799,119,615 円、土木費 520,769,859 円が減少している。

(1) 款別決算状況

款別構成比は、総務費 30.0%、以下民生費 20.6%、農林水産業費 12.6%、教育費 8.4%、土木費 6.7%、公債費 5.9%等となっている。

前年度との増減比較では、災害復旧費 578.9%、民生費 14.7%、教育費 7.2%、公債費 2.5%、消防費 1.4%が増加し、商工費 56.3%、農林水産業費 22.9%、衛生費 22.1%、労働費 18.3%、土木費 12.5%、総務費 6.3%、議会費 5.7%が減少している。

また、決算額の予算現額 69,732,008,700 円に対する執行率は 77.3%（前年度 83.9%）で、前年度を 6.9 ポイント下回った。

款別決算状況は巻末審査資料第 3 表（歳出）のとおりである。

(2) 節別決算状況

節別決算は、積立金が 9,183,266,297 円（構成比 17.0%）、委託料が 8,683,446,614 円（同 16.1%）、負担金補助及び交付金が 8,411,220,191 円（同 15.6%）、償還金利子および割引料が 5,492,461,210 円（同 10.2%）、工事請負費が 5,257,062,880 円（同 9.7%）、扶助費が 2,940,726,179 円（同 5.5%）等となっている。

補償補填及び賠償金、原材料費、需用費、公課費等で増加率が高い一方、公有財産購入費、繰出金、工事請負費等で減少率が大きくなっている。

節別決算状況は、巻末審査資料第 5 表のとおりである。

(3) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 11,866,651,564 円で、前年度に比べ 5,542,796,864 円（87.6%）の増加となっている。

内訳としては、継続費通次繰越額が 6,003,038,596 円（前年度比 31.0%の増加）、繰越明許費繰越額が 5,183,015,000 円（前年度比 213.8%増加）、事故繰越繰越額が 680,597,968 円（前年度比 650.0%の増加）になっている。

なお、内訳は次のとおりである。

継続費通次繰越額

(単位：円)

款	事業名	継 続 費	令和元年度 継続費 予算現額	支出済額 及び 支出見込額	残 額	翌 年 度 通次繰越額	左 の 財 源 内 訳			
							繰越金	特定財源		
								国県支出金	市債	その他
2 総務費	公共施設再編・個別施設計画策定事業	13,274,000	5,300,000		5,300,000	5,300,000	5,300,000			
3 民生費	障がい福祉計画策定事業	4,950,000	1,980,000		1,980,000	1,980,000	1,980,000			
3 民生費	高齢者総合計画策定事業	9,026,000	3,788,000	603,782	3,184,218	3,184,218	3,184,218			
4 衛生費	一般廃棄物処理基本計画改定事業	6,342,000	2,537,000		2,537,000	2,537,000	2,537,000			
6 農林水産業費	農業水利施設等保全再生事業（対策工）	12,876,808,000	6,895,284,990	1,592,925,140	5,302,359,850	5,302,359,850	4,626,568,630	675,791,220		
6 農林水産業費	営農再開支援水利施設等保全事業（施設改修）	513,854,000	280,561,000	251,044,200	29,516,800	29,516,800	29,516,800			
6 農林水産業費	営農再開支援水利施設等保全事業（ため池等保全維持修繕）	169,350,000	94,052,000	33,080,000	60,972,000	60,972,000	60,972,000			
6 農林水産業費	農業基盤整備促進事業	654,587,000	107,583,000	100,213,952	7,369,048	7,369,048	7,369,048			
6 農林水産業費	農山村地域復興基盤総合整備事業（西殿堰）	578,897,000	289,449,000		289,449,000	289,449,000	289,449,000			
8 土木費	用途地域見直し事業	12,032,000								
8 土木費	メモリアルパーク整備事業	206,000,000	103,000,000	75,187,440	27,812,560	27,812,560	27,812,560			
9 消防費	避難所看板等整備事業	44,746,000	20,360,000	19,881,880	478,120	478,120	478,120			
11 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）	3,010,524,000	1,506,000,000	1,233,920,000	272,080,000	272,080,000	2,194,000	269,667,000		219,000
	合 計	18,100,390,000	9,309,894,990	3,306,856,394	6,003,038,596	6,003,038,596	5,057,361,376	945,458,220		219,000

繰越明許費繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2 総務費	職員公務死亡調査委員会委員費	1,446,000					1,446,000
2 総務費	職員公務死亡調査委員会一般経費	163,000					163,000
2 総務費	令和元年度台風19号等災害対応事業 小高区地域振興課	6,500,000					6,500,000
3 民生費	民間保育所等施設整備事業補助金	64,912,000		57,700,000			7,212,000
3 民生費	令和元年度台風19号災害緊急対応事業 建築住宅課	81,000,000		81,000,000			
3 民生費	令和元年度台風19号災害緊急対応事業 生活環境課	471,894,000		222,815,000	222,700,000	396,000	25,983,000
3 民生費	令和元年度台風19号災害緊急対応事業 都市計画課	14,174,000		7,087,000	7,000,000		87,000
4 衛生費	令和元年度台風19号災害緊急対応事業 小高区市民総合サービス課	11,972,000					11,972,000
5 衛生費	令和元年度台風19号等災害対応事業 生活環境課	5,746,000					5,746,000
6 衛生費	水道事業会計補助金（原子力災害対策事業）	121,800,000	51,333,000	64,667,000			5,800,000
6 農林水産業費	営農継続支援事業補助金	1,898,000		949,000			949,000

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
6 農林水産業費	令和元年度台風19号等災害対応事業 農政課	84,519,000		75,105,000			9,414,000
6 農林水産業費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	26,500,000		26,500,000			
6 農林水産業費	令和元年度台風19号災害緊急対応事業 農林整備課（小高区）	55,921,000					55,921,000
6 農林水産業費	令和元年度台風19号災害緊急対応事業 農林整備課（鹿島区）	4,795,000					4,795,000
6 農林水産業費	令和元年度台風19号災害緊急対応事業 農林整備課（原町区）	55,492,000					55,492,000
6 農林水産業費	令和元年度台風19号等災害対応事業 農林整備課（小高区）	166,900,000					166,900,000
6 農林水産業費	令和元年度台風19号等災害対応事業 農林整備課（鹿島区）	4,663,000					4,663,000
6 農林水産業費	令和元年度台風19号等災害対応事業 農林整備課（原町区）	119,074,000					119,074,000
6 農林水産業費	農業用施設維持管理事業（小高区）	9,039,000					9,039,000
6 農林水産業費	令和元年度台風19号災害緊急対応事業 農林整備課（小高区）	3,323,000					3,323,000
6 農林水産業費	令和元年度台風19号災害緊急対応事業 農林整備課（鹿島区）	8,857,000					8,857,000
6 農林水産業費	令和元年度台風19号災害緊急対応事業 農林整備課（原町区）	19,063,000					19,063,000
6 農林水産業費	令和元年度台風19号等災害対応事業 農林整備課（小高区）	4,500,000					4,500,000
6 農林水産業費	令和元年度台風19号等災害対応事業 農林整備課（鹿島区）	4,600,000					4,600,000
6 農林水産業費	令和元年度台風19号等災害対応事業 農林整備課（原町区）	1,700,000					1,700,000
6 農林水産業費	令和元年度台風19号災害緊急対応事業 農政課	12,255,000					12,255,000
6 農林水産業費	被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設）	51,000,000		40,800,000			10,200,000
6 農林水産業費	農業水利施設等保全再生事業	8,516,000	8,516,000				
6 農林水産業費	農地防災事業（小高区）	58,464,000		43,848,000			14,616,000
6 農林水産業費	農山村地域復興基盤総合整備事業（原町区）	206,157,000		158,077,000			48,080,000
6 農林水産業費	ふくしま森林再生事業	65,649,000		58,632,000			7,017,000
7 商工費	復興賃貸事業所整備事業	619,858,000		464,893,000			154,965,000
8 土木費	簡易舗装事業	59,422,000					59,422,000
8 土木費	側溝新設事業（原町区）	18,068,000					18,068,000
8 土木費	道路維持管理事業（小高区）	8,350,000					8,350,000
8 土木費	道路維持管理事業（鹿島区）	4,455,000					4,455,000
8 土木費	道路維持管理事業（原町区）	32,835,000					32,835,000
8 土木費	市単独道路新設改良事業	2,200,000					2,200,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業（橋梁維持）	303,715,000		152,429,000	111,100,000		40,186,000
8 土木費	常磐自動車道対策一般経費	4,300,000					4,300,000
8 土木費	河川維持管理事業（原町区）	5,555,000					5,555,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業（公園維持）	31,008,000		13,500,000	12,100,000		5,408,000
8 土木費	原ノ町駅前広場整備事業	20,105,000		3,435,000	3,100,000		13,570,000

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
8 土木費	復旧・復興関連道路補修事業	68,035,000	54,428,000				13,607,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業（復興）	664,000,000	5,599,000	219,467,000			438,934,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業（復興）	407,618,000	1,878,000	223,157,000			182,583,000
8 土木費	災害公営住宅関連交通安全対策事業	25,848,000	20,678,000				5,170,000
8 土木費	帰還再生生活道路舗装事業	15,980,000		15,980,000			
8 土木費	生活拠点形成公園施設整備事業	20,937,000	14,000	16,738,000			4,185,000
10教育費	小学校施設営繕事業	17,855,000	5,000,000			7,824,000	5,031,000
10教育費	博物館管理運営事業	33,550,000	33,550,000				
10教育費	石一小・高平小校舎外壁等改修事業	110,289,000		73,525,000			36,764,000
10教育費	小中学校トイレ洋式化事業	91,409,000		60,938,000			30,471,000
10教育費	石神第二小学校プール改築事業	108,062,000		70,681,000			37,381,000
11災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（小高区）	120,000,000					120,000,000
11災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（鹿島区）	12,711,000					12,711,000
11災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（原町区）	120,000,000					120,000,000
11災害復旧費	現年発生小災害復旧事業（農地農業用施設）（小高区）	7,348,000			5,400,000	1,749,000	199,000
11災害復旧費	現年発生小災害復旧事業（農地農業用施設）（鹿島区）	10,200,000			8,000,000	600,000	1,600,000
11災害復旧費	現年発生小災害復旧事業（農地農業用施設）（原町区）	10,771,000			8,200,000	1,795,000	776,000
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧（農地農業用施設）（小高区）	25,360,000	3,800,000	20,855,000		52,000	653,000
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧（農地農業用施設）（米々沢外2地区）	65,000,000		64,220,000		78,000	702,000
11災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業（林業施設）（小高区）	1,241,000					1,241,000
11災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業（林業施設）（鹿島区）	5,307,000					5,307,000
11災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業（林業施設）（原町区）	74,231,000					74,231,000
11災害復旧費	現年発生小災害復旧事業（林業施設）（鹿島区）	1,400,000			1,100,000		300,000
11災害復旧費	現年発生小災害復旧事業（林業施設）（原町区）	4,582,000			3,600,000		982,000
11災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設）（小高区）	10,604,000			3,000,000		7,604,000
11災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設）（鹿島区）	25,000,000			2,900,000		22,100,000
11災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設）（原町区）	33,469,000			10,000,000		23,469,000
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）	14,073,000	4,981,000	7,946,000			1,146,000
11災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）（小高区）	4,319,000					4,319,000
11災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）（鹿島区）	8,195,000					8,195,000
11災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）（原町区）	15,151,000					15,151,000
11災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業（河川施設）（小高区）	9,034,000			5,000,000		4,034,000
11災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業（河川施設）（鹿島区）	8,500,000			3,000,000		5,500,000

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
11災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業（河川施設）（原町区）	6,723,000			6,500,000		223,000
11災害復旧費	過年発生単独災害復旧事業（河川施設）	126,850,000					126,850,000
11災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業（河川施設）（小高区）	3,000,000					3,000,000
11災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業（河川施設）（鹿島区）	24,000,000					24,000,000
11災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業（河川施設）（原町区）	10,000,000					10,000,000
	合 計	5,183,015,000	189,777,000	2,244,944,000	412,700,000	12,494,000	2,323,100,000

事故繰越繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2 総務費	新庁舎建設推進事業	10,108,800					10,108,800
6 農林水産業費	農山村地域復興基盤総合整備事業（原町区）	154,747,800		117,490,850			37,256,950
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業（橋梁維持）	213,300,000		116,145,000	85,500,000		11,655,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業（復興）	264,036,000		80,320,000			183,716,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業（復興）	20,101,720		10,362,000			9,739,720
10教育費	I C T利活用教育推進事業	18,303,648	18,303,648				
	合 計	680,597,968	18,303,648	324,317,850	85,500,000		252,476,470

(4) 不用額

不用額 3,943,342,297 円(対予算現額比 5.7%)は、前年度に比べ 873,800,787 円(18.1%)の減少となっている。

主なものは、民生費 1,594,471,612 円で不用額全体の 40.4%、災害復旧費 876,176,055 円で 22.2%、農林水産業費 585,902,394 円で 14.9%、土木費 108,848,522 円で 2.8%等となっている。

(5) 他会計への繰出金等の状況

他会計への繰出金等は 3,597,076,350 円で、歳出決算額に占める割合は 6.7%となっている。

特別会計への繰出金は、8 会計の合計で 2,049,038,350 円と前年度に比べ 2,673,351,715 円（56.6%）の減少となっており、これは簡易水道事業特別会計、介護サービス事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療特別会計で増加したものの、育英資金貸付特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、工業用地整備事業特別会計で減少したことなどによるものである。

企業会計への補助金、負担金、出資金は、水道事業、病院事業、下水道事業の 3 会計で 1,548,038,000 円と前年度に比べ 96,422,480 円（6.6%）の増加となっている。
以上が歳出における概要であるが、各款別については次に記述のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
元	243,708,000	241,514,061	0	2,193,939	99.1
30	259,492,000	256,203,248	0	3,288,752	98.7
比 較 増 減	△ 15,784,000	△ 14,689,187	0	△ 1,094,813	0.4
増 減 比	△ 6.1	△ 5.7	-	-	-

1 議会費の支出済額は241,514,061円で、前年度に比べ14,689,187円(5.7%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.4%(前年度同)となっている。

2 支出済額の項別前年比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	元		30		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
議 会 費	241,017,981	99.8	255,689,876	99.8	△ 14,671,895	△ 5.7
東日本大震災議会対策費	496,080	0.2	513,372	0.2	△ 17,292	△ 3.4
合 計	241,514,061	100.0	256,203,248	100.0	△ 14,689,187	△ 5.7

3 主な事業として、

議会費では

- ・市議会議員費 176,098,220 円
- ・議会一般活動費 11,356,844 円
- ・政務活動費交付金 3,896,830 円

等が執行されている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
元	16,483,213,000	16,197,000,532	23,517,800	262,694,668	98.3
30	17,648,337,000	17,288,349,631	19,359,000	340,628,369	98.0
比 較 増 減	△ 1,165,124,000	△ 1,091,349,099	4,158,800	△ 77,933,701	0.3
増 減 比	△ 6.6	△ 6.3	21.5	-	-

1 総務費の支出済額は16,197,000,532円で、前年度に比べ1,091,349,099円(6.3%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は30.0%(前年度29.9%)となっている。

増減の主な内訳は、みらいへつなぐ復興基金積立金、市有物件等維持補修基金積立金、高速道路通行料金助成事業、ポリ塩化ビニフェル廃棄物処理事業等が増加し、東日本大震災復旧・復興基金積立金、小高区復興拠点整備事業、財政調整基金積立金、帰還環境整備交付金基金積立金、東日本大震災復興交付金基金積立金等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 項	元		30		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
総 務 管 理 費	12,250,360,840	75.6	11,638,072,570	67.3	612,288,270	5.3
徴 税 費	288,625,504	1.8	261,990,503	1.5	26,635,001	10.2
戸籍住民基本台帳費	149,759,717	0.9	131,500,262	0.8	18,259,455	13.9
選 挙 費	64,055,575	0.4	85,176,270	0.5	△ 21,120,695	△ 24.8
統 計 調 査 費	14,804,044	0.1	18,537,066	0.1	△ 3,733,022	△ 20.1
監 査 委 員 費	24,881,824	0.2	26,543,618	0.2	△ 1,661,794	△ 6.3
東日本大震災総務対策費	2,989,518,872	18.4	3,855,826,093	22.3	△ 866,307,221	△ 22.5
原子力災害総務対策費	414,994,156	2.6	1,270,703,249	7.4	△ 855,709,093	△ 67.3
合 計	16,197,000,532	100.0	17,288,349,631	100.0	△ 1,091,349,099	△ 6.3

3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

項目		事業名	金額（円）
1項	2目	行政嘱託員事業	65,623,978
	5目	財政調整基金積立金	718,714,117
		ふるさと応援基金積立金	167,712,000
		市有建物等維持補修基金積立金	1,201,871,392
		東日本大震災復旧・復興基金積立金	154,571,997
		帰還環境整備交付金基金積立金	2,208,556,689
		庁舎建設基金積立金	400,004,997
		みらいへつなぐ復興基金積立金	4,225,395,288
		ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業	62,317,400
	7目	ふるさと応援寄附金協働のまちづくり事業助成金	70,515,000
	8目	電算組織管理運営事業	140,501,244
		住民情報システム管理運営事業	105,716,700
		行政情報システム管理運営事業	150,211,059
	13目	集会施設整備事業補助金	92,080,000
2項	2目	市税過誤納金還付金	68,826,179
7項	1目	災害派遣職員受入事業	273,636,844
		南相馬チャンネル管理運営事業	79,523,589
8項	1目	高速道路通行料金助成事業	132,580,317
	2目	旧避難指示区域見守りパトロール事業	60,922,997

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
元	13,330,602,520	11,098,986,690	637,144,218	1,594,471,612	83.3
30	10,326,909,000	9,680,080,753	52,238,520	594,589,727	93.7
比 較 増 減	3,003,693,520	1,418,905,937	584,905,698	999,881,885	△ 10.4
増 減 比	29.1	14.7	1,119.7	-	-

1 民生費の支出済額は11,098,986,690円で、前年度に比べ1,418,905,937円(14.7%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は20.6%(前年度16.7%)となっている。

増減の主な内訳は、小中学校埋設保管除去土壌等撤去事業、老人福祉センター建設事業、都市公園等埋設保管除去土壌等撤去事業、令和元年度台風19号災害緊急対応事業、高松ホーム営繕事業費等が増加し、私立幼稚園等埋設保管除去土壌等撤去事業、災害廃棄物処理代行事業負担金、児童委託負担金等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	元		30		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
社 会 福 祉 費	4,779,317,849	43.1	4,598,742,237	47.5	180,575,612	3.9
児 童 福 祉 費	2,599,283,988	23.4	2,414,150,039	25.0	185,133,949	7.7
生 活 保 護 費	503,449,296	4.5	456,478,929	4.7	46,970,367	10.3
災 害 救 助 費	288,312,469	2.6	17,463,000	0.2	270,849,469	1,551.0
東日本大震災民生対策費	108,361,373	1.0	176,125,284	1.8	△ 67,763,911	△ 38.5
原子力災害民生対策費	2,820,261,715	25.4	2,017,121,264	20.8	803,140,451	39.8
合 計	11,098,986,690	100.0	9,680,080,753	100.0	1,418,905,937	14.7

3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

項目	事 業 名	金 額 (円)
1項	1目 プレミアム付商品券事業(消費税率引上げ対策)	58,557,617
	3目 障がい者自立支援給付事業	993,589,130
	5目 南相馬地方老人福祉施設整備事業借入償還金補助金 老人ホーム入所委託事業	50,786,782
		102,181,464
	7目 高松ホーム営繕事業費	136,112,900
	8目 老人福祉センター建設事業	319,660,512
	9目 国民健康保険特別会計繰出金	577,125,775
	10目 後期高齢者医療療養給付費負担金 後期高齢者医療特別会計繰出金	654,675,166
		172,831,038
	11目 介護保険特別会計繰出金	897,032,556

項目		事業名	金額(円)
2項	1目	民間保育所等施設整備事業補助金	141,866,000
		認定こども園施設型給付・地域型保育給付事業	138,486,420
		乳幼児子ども医療費助成事業	86,086,306
	2目	児童手当支給事業	729,295,000
		児童扶養手当支給事業	218,477,040
		障がい児通所支援事業	193,007,166
		児童委託負担金	365,806,200
	4目	保育園管理運営事業	242,165,986
3項	2目	生活保護扶助費	431,648,183
4項	1目	令和元年度台風19号災害緊急対応事業	250,430,208
5項	1目	災害廃棄物処理代行事業負担金	58,198,294
6項	1目	除去土壌等仮置場維持管理事業	1,374,806,080
		小中学校埋設保管除去土壌等撤去事業	522,692,280
		生涯学習センター埋設保管除去土壌等撤去事業	57,093,300
		都市公園等埋設保管除去土壌等撤去事業	254,761,100
		農村公園等埋設保管除去土壌等撤去事業	76,949,400
	3目	小高区認定こども園整備事業	366,375,251

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,369,208,790	3,040,717,285	142,055,000	186,436,505	90.3
30	4,072,181,995	3,904,713,239	22,334,790	145,133,966	95.9
比較増減	△ 702,973,205	△ 863,995,954	119,720,210	41,302,539	△ 5.6
増減比	△ 17.3	△ 22.1	536.0	-	-

1 衛生費の支出済額は 3,040,717,285 円で、前年度に比べ 863,995,954 円(22.1%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 5.6% (前年度 6.7%) となっている。

増減の主な内訳は、病院事業会計負担金、相馬地方広域市町村圏組合衛生費負担金、埋設有害鳥獣焼却施設処理事業等が増加し、ごみ焼却施設基幹的整備改良事業、有害鳥獣焼却施設整備事業、市営陣ヶ崎公園墓地整備事業、病院事業会計補助金等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	元		30		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
保 健 衛 生 費	842,182,564	27.7	1,012,186,142	25.9	△ 170,003,578	△ 16.8
清 掃 費	748,306,107	24.6	688,170,891	17.6	60,135,216	8.7
上 水 道 費	97,980,000	3.2	122,531,520	3.1	△ 24,551,520	△ 20.0
病 院 費	775,862,000	25.5	643,792,000	16.5	132,070,000	20.5
東日本大震災衛生対策費	138,797,001	4.6	674,945,170	17.3	△ 536,148,169	△ 79.4
原子力災害衛生対策費	437,589,613	14.4	763,087,516	19.6	△ 325,497,903	△ 42.7
合 計	3,040,717,285	100.0	3,904,713,239	100.0	△ 863,995,954	△ 22.1

3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

項目		事 業 名	金 額 (円)
1項	1目	相馬地方広域市町村圏組合衛生費等負担金	118,699,000
		南相馬市鹿島区不採算地区公的病院等運営費補助金	68,257,000
	2目	感染症予防事業	149,777,015
	7目	健康診査事業	85,780,100
2項	1目	ごみ分別収集事業	208,476,729
	2目	塵芥処理施設管理運営事業	155,006,761
	3目	し尿処理施設管理運営事業	161,214,838
3項	2目	簡易水道事業特別会計繰出金	53,960,000
4項	1目	病院事業会計負担金	461,291,000
		病院事業会計出資金	297,735,000
6項	1目	放射線被ばく検診事業	73,097,574
	2目	焼却灰等一時保管対策事業	113,693,181
	4目	埋設有害鳥獣処理事業	76,068,483

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	90,732,000	88,285,748	0	2,446,252	97.3
30	113,725,000	108,051,730	0	5,673,270	95.0
比 較 増 減	△ 22,993,000	△ 19,765,982	0	△ 3,227,018	2.3
増 減 比	△ 20.2	△ 18.3	-	-	-

1 労働費の支出済額は88,285,748円で、前年度に比べ19,765,982円(18.3%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.2%(前年度同)となっている。

減少の主な内訳は、多様な働き方と人づくり支援事業、シルバー人材センター運営費補助金等である。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	元		30		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
労 働 諸 費	87,841,588	99.5	108,008,950	100.0	△ 20,167,362	△ 18.7
原子力災害労働対策費	444,160	0.5	42,780	0.0	401,380	皆増
合 計	88,285,748	100.0	108,051,730	100.0	△ 19,765,982	△ 18.3

3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

項目	事 業 名	金 額 (円)
1項 1目	東北労働金庫預託金	30,000,000
	シルバー人材センター運営費補助金	10,339,000
	多様な働き方と人づくり支援事業	34,049,777

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	14,172,786,150	6,769,584,258	6,817,299,498	585,902,394	47.8
30	13,920,582,468	8,785,484,480	4,876,022,150	259,075,838	63.1
比 較 増 減	252,203,682	△ 2,015,900,222	1,941,277,348	326,826,556	△ 15.3
増 減 比	1.8	△ 22.9	39.8	-	-

1 農林水産業費の支出済額は6,769,584,258円で、前年度に比べ2,015,900,222円(22.9%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は12.6%(前年度15.2%)となっている。

増減の主な内訳は、農村地域復興再生基盤総合整備事業負担金、営農再開支援農地保全管理事業補助金、令和元年度台風19号災害緊急対応事業、営農再開支援水利施設等保全事業(施設改修)等が増加し、被災地域農業復興総合支援事業(乾燥調製貯蔵施設)、農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金、旧避難指示区域内農地保全管理事業、農山村地域復興基盤総合整備事業等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	元		30		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
農 業 費	1,041,434,295	15.4	941,512,004	10.7	99,922,291	10.6
林 業 費	76,535,037	1.1	84,955,175	1.0	△ 8,420,138	△ 9.9
水 産 業 費	12,155,817	0.2	2,374,460	0.0	9,781,357	411.9
東日本大震災農林水産対策費	1,200,260,227	17.7	1,498,212,724	17.1	△ 297,952,497	△ 19.9
原子力災害農林水産対策費	4,439,198,882	65.6	6,258,430,117	71.2	△ 1,819,231,235	△ 29.1
合 計	6,769,584,258	100.0	8,785,484,480	100.0	△ 2,015,900,222	△ 22.9

3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

項目		事業名	金額(円)
1項	5目	多面的機能支払交付金	167,649,200
		令和元年度台風19号災害緊急対応事業	103,989,807
	7目	農業集落排水事業特別会計繰出金	188,483,000
4項	1目	農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金	330,884,955
		福島県営農再開支援事業補助金	345,768,976
		営農再開支援農地保全管理事業補助金	507,974,086
5項	1目	農村地域復興再生基盤総合整備事業負担金	328,917,500
		農業経営高度化促進事業（農地賃貸借料一括前払費）	67,696,378
		営農再開支援水利施設等保全事業（土地改良施設等）	54,286,038
		被災地域農業復興総合支援事業（農業用機械等）	1,179,481,920
		農業水利施設等保全再生事業（対策工）	1,592,925,140
		ダム幹線水路施設保全事業	65,654,280
		営農再開支援水利施設等保全事業（施設改修）	251,044,200
		鳥獣被害防止緊急対策事業	75,422,208
		農業基盤整備促進事業	100,213,952
		農山村地域復興基盤総合整備事業	72,854,252
	2目	ふくしま森林再生事業	193,158,220
		里山再生モデル事業	196,881,880

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,856,851,000	2,175,057,290	619,858,000	61,935,710	76.1
30	5,041,204,435	4,974,176,905	13,426,000	53,601,530	98.7
比較増減	△ 2,184,353,435	△ 2,799,119,615	606,432,000	8,334,180	△ 22.6
増減比	△ 43.3	△ 56.3	4,516.8	-	-

1 商工費の支出済額は2,175,057,290円で、前年度に比べ2,799,119,615円(56.3%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は4.0%(前年度8.6%)となっている。

増減の主な内訳は、復興賃貸事業所整備事業等が増加し、工業用地等整備事業特別会計繰出金、小高区商業施設整備事業、企業立地促進事業助成金、基盤技術産業育成支援助成金等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 項	元		30		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
商 工 費	1,971,720,221	90.7	4,609,516,452	92.7	△ 2,637,796,231	△ 57.2
東日本大震災商工対策費	46,184,275	2.1	93,368,313	1.9	△ 47,184,038	△ 50.5
原子力災害商工対策費	157,152,794	7.2	271,292,140	5.4	△ 114,139,346	△ 42.1
合 計	2,175,057,290	100.0	4,974,176,905	100.0	△ 2,799,119,615	△ 56.3

3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

項目		事 業 名	金 額 (円)
1項	2目	中小企業振興資金貸付金	470,000,000
		商工組合中央金庫貸付金	56,000,000
		企業立地促進事業助成金	140,600,000
		プレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業	592,996,212
	6目	工場用地等整備事業特別会計繰出金	148,093,092
3項	1目	復興賃貸事業所整備事業	88,168,000

第8款 土 木 費

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	5,959,899,240	3,633,369,438	2,217,681,280	108,848,522	61.0
30	5,314,391,374	4,154,139,297	1,077,470,240	82,781,837	78.2
比 較 増 減	645,507,866	△ 520,769,859	1,140,211,040	26,066,685	△ 17.2
増 減 比	12.1	△ 12.5	105.8	-	-

1 土木費の支出済額は3,633,369,438円で、前年度に比べ520,769,859円(12.5%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は6.7%(前年度7.2%)となっている。

増減の主な内訳は、メモリアルパーク整備事業、防災集団移転関連道路整備事業、帰還再生加速化市道除草事業等が増加し、社会資本整備総合交付金事業(復興)、長期避難者生活拠点形成事業、特別都市下水路改修事業、道路維持管理事業、がけ地近接等危険住宅移転事業補助金等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 項	元		30		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
土 木 管 理 費	253,988,626	7.0	237,385,406	5.7	16,603,220	7.0
道 路 橋 梁 費	1,083,207,667	29.8	1,098,375,281	26.4	△ 15,167,614	△ 1.4
河 川 費	12,060,610	0.3	15,418,880	0.4	△ 3,358,270	△ 21.8
都 市 計 画 費	1,059,730,335	29.2	999,276,035	24.0	60,454,300	6.0
住 宅 費	318,070,385	8.7	309,776,997	7.5	8,293,388	2.7
東日本大震災土木対策費	802,004,728	22.1	1,298,506,455	31.3	△ 496,501,727	△ 38.2
原子力災害土木対策費	104,307,087	2.9	195,400,243	4.7	△ 91,093,156	△ 46.6
合 計	3,633,369,438	100.0	4,154,139,297	100.0	△ 520,769,859	△ 12.5

3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

項目	事業名	金額(円)
2項	2目 道路維持管理事業	194,469,711
	3目 社会資本整備総合交付金事業	57,208,680
		57,405,819
	4目 庚塚橋整備事業負担金	256,100,000
		303,404,145
4項	3目 公園施設改修事業	72,127,860
	6目 下水道事業会計負担金	613,566,000
		97,936,000
5項	1目 社会資本整備総合交付金事業（市営住宅）	86,321,900
6項	2目 メモリアルパーク整備事業	75,187,440
	3目 防災集団移転関連道路整備事業	146,998,200
	4目 社会資本整備総合交付金事業（復興）	61,642,090
	5目 仮設住宅管理一般経費	50,503,363
	6目 社会資本整備総合交付金事業（復興）	208,541,254
7項	1目 帰還再生加速化市道除草事業	64,005,700

第9款 消 防 費

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	1,203,545,000	1,189,261,121	478,120	13,805,759	98.8
30	1,220,610,404	1,173,129,988	80,000	47,400,416	96.1
比較増減	△ 17,065,404	16,131,133	398,120	△ 33,594,657	2.7
増 減 比	△ 1.4	1.4	497.7	-	-

1 消防費の支出済額は1,189,261,121円で、前年度に比べ16,131,133円（1.4％）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は2.2％（前年度2.0％）となっている。

増減の主な内訳は、消防施設整備事業、令和元年度台風 19 号災害緊急対応事業等が増加し、広域消防鹿島分署整備事業、避難所用防災倉庫整備事業等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	元		30		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
消 防 費	1,165,199,241	98.0	1,145,194,083	97.6	20,005,158	1.7
東日本大震災消防対策費	24,061,880	2.0	27,935,905	2.4	△ 3,874,025	△ 13.9
合 計	1,189,261,121	100.0	1,173,129,988	100.0	16,131,133	1.4

3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

項目		事 業 名	金 額 (円)
1項	1目	相馬地方広域市町村圏組合消防費負担金	718,622,000
	3目	消防施設等整備事業	90,856,978
		消火栓管理事業	55,427,708

第10款 教育費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	5,106,103,880	4,525,673,828	379,468,648	200,961,404	88.6
30	4,493,094,412	4,223,092,858	151,844,000	118,157,554	94.0
比 較 増 減	613,009,468	302,580,970	227,624,648	82,803,850	△ 5.4
増 減 比	13.6	7.2	149.9	-	-

1 教育費の支出済額は 4,525,673,828 円で、前年度に比べ 302,580,970 円（7.2%）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 8.4%（前年度 7.3%）となっている。

増減の主な内訳は、市営球場大規模改修事業、石一小・高平小校舎外壁等改修事業、中学校施設営繕事業等が増加し、下太田工業団地造成事業関連発掘調査事業、小中学校トイレ洋式化事業等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 項	元		30		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
教 育 総 務 費	502,996,182	11.1	494,605,023	11.7	8,391,159	1.7
小 学 校 費	567,227,242	12.5	454,229,274	10.7	112,997,968	24.9
中 学 校 費	382,000,616	8.4	357,617,306	8.5	24,383,310	6.8
幼 稚 園 費	493,611,660	10.9	404,030,107	9.6	89,581,553	22.2
社 会 教 育 費	1,127,548,098	24.9	1,076,387,935	25.5	51,160,163	4.8
保 健 体 育 費	898,963,549	19.9	762,961,119	18.0	136,002,430	17.8
東日本大震災教育対策費	336,847,022	7.5	244,001,356	5.8	92,845,666	38.1
原子力災害教育対策費	216,479,459	4.8	429,260,738	10.2	△ 212,781,279	△ 49.6
合 計	4,525,673,828	100.0	4,223,092,858	100.0	302,580,970	7.2

3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

項目		事 業 名	金 額 (円)
1項	3目	学習支援事業	50,624,158
	5目	みらい育成修学資金事業	77,666,808
2項	1目	小学校管理運営事業	217,131,232
		小学校施設営繕事業	118,444,655
	2目	小学校教育振興一般経費	70,399,449
	3目	原町第一小学校プール改築事業	82,374,000
3項	1目	中学校管理運営事業	117,872,466
		中学校施設営繕事業	163,551,800
4項	1目	私立幼稚園施設型給付事業	251,671,940
5項	2目	生涯学習センター管理運営事業	158,311,950
	3目	図書館管理運営事業	70,252,597
	5目	泉官衙遺跡史跡整備事業	117,299,542
	8目	市民文化会館管理運営事業	233,300,228
6項	3目	体育施設管理事業	108,557,490
		体育施設整備事業	51,302,918
		市営球場大規模改修事業	124,487,000
	5目	学校給食事業	343,070,950
		給食センター管理事業	63,342,314
7項	1目	石一小・高平小校舎外壁等改修事業	96,478,000
	2目	石神第二小学校プール改築事業	89,173,000
8項	1目	臨時スクールバス等運行事業	84,549,300
	3目	小高片草運動場テニスコート復旧事業	52,877,000

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
元	3,707,981,000	1,802,655,945	1,029,149,000	876,176,055	48.6
30	3,519,185,392	265,541,878	111,080,000	3,142,563,514	7.5
比 較 増 減	188,795,608	1,537,114,067	918,069,000	△ 2,266,387,459	41.1
増 減 比	5.4	578.9	826.5	-	-

1 災害復旧費の支出済額は 1,802,655,945 円で、前年度に比べ 1,537,114,067 円 (578.9%) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 3.3% (前年度 0.5%) となっている。

増加の主な内訳は、過年度発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）1,233,920,000 円、その他、令和元年度台風 19 号災害復旧等である。

2 支出済額の主なものは、次のとおりである。

項目	事 業 名	金 額 (円)
1項	1目 現年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）	130,562,300
	過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）	122,166,900
	過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（大井北外4地区）	1,233,920,000
2項	1目 現年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設）	106,437,672
	2目 過年発生単独災害復旧事業（河川施設）	77,660,000

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
元	3,159,955,000	3,159,908,643	0	46,357	100.0
30	3,083,596,000	3,082,701,689	0	894,311	100.0
比 較 増 減	76,359,000	77,206,954	0	△ 847,954	0.0
増 減 比	2.5	2.5	-	-	-

1 公債費の支出済額は 3,159,908,643 円で、前年度に比べ 77,206,954 円 (2.5%) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 5.9% (前年度 5.3%) となっている。

元金は 2,958,646,613 円で、前年度に比べ 109,575,659 円 (3.8%) 増加、利子は 201,262,030 円で、前年度に比べ 32,368,705 円 (13.9%) 減少した。

第 1 3 款 予 備 費

予備費の他の科目への充用額は 82,576,880 円となっている。その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

款	件数	金 額	充 用 内 容
2 総 務 費	23	38,690,000	・ 本庁舎高圧受変電設備改修工事費 9,350,000 ・ 原ノ町駅発車メロディ音源作成に係る業務委託費 128,000 ・ 原ノ町駅発車メロディ変更に係る負担金 2,000,000 ・ 特急列車出発式横断幕作成に係る印刷製本費 40,000 ・ ふるさと応援寄付金増加に伴う印刷製本費 53,000 ・ ふるさと応援寄付金増加に伴う業務委託費 498,000 ・ ふるさと納税に係る事務代行費 1,012,000 ・ ふるさと納税に係る返礼品代 1,432,000 ・ ふるさと納税に係る納税サイト利用料 415,000 ・ 市税過誤納金還付金 16,004,000 ・ 国保税減免漏れ対象者への返還金及び利息相当額 7,568,000 ・ 住基台帳システムに係る装置購入に伴う委託料 25,000 ・ 住基台帳システムに係る装置購入に伴う備品購入費 165,000
3 民生費	7	9,604,000	・ 介護保険料減免漏れ対象者への返還金 450,000 ・ 上真野小体育館床修繕費 330,000 ・ 令和元年度台風19号に伴う消耗品費 43,000 ・ 令和元年度台風19号に伴う災害見舞金 8,400,000 ・ 令和元年度台風19号に伴う災害廃棄物処理料 128,000 ・ 令和元年度台風19号に伴う仮設トイレ汲取り料 18,000 ・ 令和元年度台風19号に伴う仮設トイレリース料 235,000
4 衛生費	2	5,801,000	・ クリーン原町センター1号炉乾燥帯修繕料 5,141,000 ・ クリーン原町センター1・2号炉大気汚染物質検査料 660,000
6 農林水産業費	3	237,000	・ 訴訟に伴う一般委託料 17,000 ・ 訴訟に伴う一般委託料 110,000 ・ 訴訟に伴う一般委託料 110,000
9 消 防 費	5	1,451,000	・ 災害支援物資供給後の物資補充に係る経費 264,000 ・ 災害支援物資運送に係るガソリン代 23,000 ・ 災害支援物資運送に係る一般委託料 108,000 ・ 災害支援物資運送に係るレンタカー代 56,000 ・ ジブチ共和国洪水被害に伴う災害見舞金 1,000,000
10 教 育 費	5	22,283,880	・ 訴訟に伴う一般委託料 324,000 ・ 石神中擁壁改修に係る設計委託料 3,359,880 ・ 博物館の常設展示室空調設備修繕工事請負費 15,473,000 ・ 市民文化会館マーカストア工事請負費 2,128,000 ・ 馬事公苑走路修繕料 999,000
11 災害復旧費	1	4,510,000	・ 河川災害復旧に係る建設委託料 4,510,000
合 計	45	82,576,880	

3 特 別 会 計

総 括

特別会計の決算額は、歳入 20,372,684,517 円、歳出 18,894,780,194 円であり、予算現額 20,174,394,569 円に対する執行率は歳入 101.0%、歳出 93.7%で、歳入歳出差引残額は 1,477,904,323 円となっている。翌年度繰越財源は 754,013,242 円となっている。不用額は 525,601,133 円で前年度に比べ 73,752,134 円増加している。

当年度実質収支は723,891,081円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、210,621,598円の黒字となっている。

(単位：円)

年 度		元年度	30年度	差 引
区 分				
歳 入 総 額	A	20,372,684,517	23,045,085,336	△ 2,672,400,819
歳 出 総 額	B	18,894,780,194	19,931,992,284	△ 1,037,212,090
歳 入 歳 出 差 引 額	C	1,477,904,323	3,113,093,052	△ 1,635,188,729
翌年度へ繰越すべき財源	D	754,013,242	2,599,823,569	△ 1,845,810,327
内 訳	継続費通次繰越額	754,013,242	2,598,125,569	△ 1,844,112,327
	繰越明許費繰越額	0	1,698,000	△ 1,698,000
	事故繰越繰越額	0	0	0
当年度実質収支	E = C - D	723,891,081	513,269,483	210,621,598
前年度実質収支	F	513,269,483	818,809,378	△ 305,539,895
単 年 度 収 支	E - F	210,621,598	△ 305,539,895	516,161,493

決算額を前年度と比べると、歳入において2,672,400,819円（11.6%）の減少、歳出において1,037,212,090円（5.2%）の減少となっている。

各会計の歳入歳出決算額及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 会計	元	30	差引	増減率	元	30	差引	増減率
	歳入				歳出			
国民健康保険	9,745,726,774	11,645,610,374	△ 1,899,883,600	△ 16.3	9,320,238,732	11,409,148,282	△ 2,088,909,550	△ 18.3
介護保険	7,017,475,601	6,854,595,514	162,880,087	2.4	6,767,125,315	6,598,087,878	169,037,437	2.6
育英資金貸付	52,471,284	168,452,162	△ 115,980,878	△ 68.9	46,393,263	160,687,577	△ 114,294,314	△ 71.1
簡易水道事業	85,259,494	96,669,029	△ 11,409,535	△ 11.8	80,330,979	90,942,921	△ 10,611,942	△ 11.7
介護サービス事業	11,465,389	36,352,578	△ 24,887,189	△ 68.5	11,465,389	36,352,578	△ 24,887,189	△ 68.5
亜炭鉱害復旧施設維持 管理事業	24,525,968	23,668,320	857,648	3.6	21,616,867	19,720,633	1,896,234	9.6
農業集落排水事業	267,724,687	292,321,051	△ 24,596,364	△ 8.4	235,847,270	289,851,813	△ 54,004,543	△ 18.6
工場用地等整備事業	2,814,874,877	3,559,807,129	△ 744,932,252	△ 20.9	2,060,361,427	959,983,560	1,100,377,867	114.6
太田財産区	1,104,054	1,118,046	△ 13,992	△ 1.3	943,763	1,016,909	△ 73,146	△ 7.2
後期高齢者医療	352,056,389	366,491,133	△ 14,434,744	△ 3.9	350,457,189	366,200,133	△ 15,742,944	△ 4.3
計	20,372,684,517	23,045,085,336	△ 2,672,400,819	△ 11.6	18,894,780,194	19,931,992,284	△ 1,037,212,090	△ 5.2

【国民健康保険特別会計】

1 歳入歳出決算状況

本年度の決算額は、歳入9,745,726,774円、歳出9,320,238,732円で歳入歳出差引額は425,488,042円となっている。

歳入歳出差引額から前年度繰越金を控除し、国民健康保険事業調整基金の積立(234,948,113円、創設積立を除く。)及び取崩額(398,905,000円)を増減した実質単年度収支は、25,069,063円の黒字(前年度636,692,373円の赤字)となっている。

今年度においては、実質単年度収支は黒字となったところであるが、令和6年度からの県内保険料率水準の統一等に向けて、被保険者数は減少しているものの、一人当たりの医療費は増加傾向にある現状等から、段階的な保険料率の引き上げが見込まれていることなどから、基金も含め、健全な財政運営を図り、安定的な国保運営に向けての取り組みが望まれる。

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
元	9,529,259,000	9,745,726,774	9,320,238,732	425,488,042	102.3	97.8
30	11,565,009,000	11,645,610,374	11,409,148,282	236,462,092	100.7	98.7
比較増減	△ 2,035,750,000	△ 1,899,883,600	△ 2,088,909,550	189,025,950	1.6	△ 0.9
増 減 比	△ 17.6	△ 16.3	△ 18.3	79.9	-	-

2 歳 入

(1) 本年度は 9,745,726,774 円で、前年度に比べ 1,899,883,600 円 (16.3%) の減少となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 款	元		30		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構成 割合	収 入 済 額	構成 割合		
国民健康保険税	360,538,079	3.7	398,298,426	3.4	△ 37,760,347	△ 9.5
使用料及び手数料	115,800	0.0	135,400	0.0	△ 19,600	△ 14.5
国 庫 支 出 金	849,085,000	8.7	1,205,858,000	10.4	△ 356,773,000	△ 29.6
県 支 出 金	7,301,212,057	75.0	6,679,715,965	57.4	621,496,092	9.3
財 産 収 入	406,781	0.0	12,332	0.0	394,449	3,198.6
繰 入 金	976,030,775	10.0	2,904,516,716	24.9	△ 1,928,485,941	△ 66.4
繰 越 金	236,462,092	2.4	433,371,465	3.7	△ 196,909,373	△ 45.4
諸 収 入	21,876,190	0.2	23,702,070	0.2	△ 1,825,880	△ 7.7
合 計	9,745,726,774	100.0	11,645,610,374	100.0	△ 1,899,883,600	△ 16.3

国民健康保険税 37,760,347 円 (9.5%) の減少については、一般被保険者国民健康保険税 36,181,009 円 (90.9%)、退職被保険者等国民健康保険税 1,579,338 円 (21.9%) の減少である。

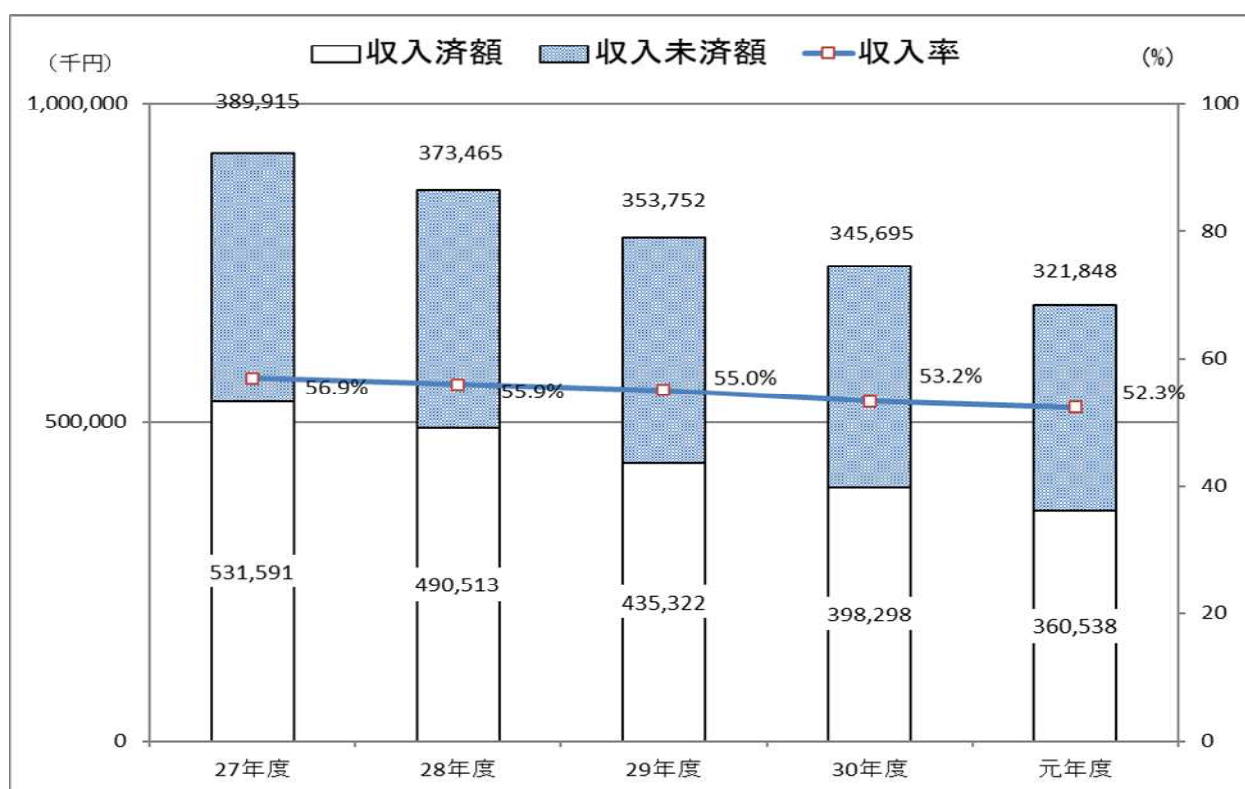
(3) 国民健康保険税の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
元	347,459,000	689,569,552	360,538,079	7,515,134	331,900	321,848,239
30	400,677,000	749,348,607	398,298,426	5,567,729	212,700	345,695,152
比較増減	△ 53,218,000	△ 59,779,055	△ 37,760,347	1,947,405	119,200	△ 23,846,913
増減比	△ 13.3	△ 8.0	△ 9.5	35.0	56.0	△ 6.9

国民健康保険税は、調定額が689,569,552円で、前年度に比べ59,779,055円(8.0%)の減少となっている。収入済額は前年度に比べ37,760,347円(9.5%)の減少となっており、収入率については全体で52.3%、前年度(53.2%)と比較して0.9ポイント減少している。収入未済額は321,848,239円(対調定額46.7%)で、前年度(345,695,152円)に比べ23,846,913円(6.9%)減少している。収入未済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税319,217,382円、退職被保険者等国民健康保険税2,630,857円である。

なお、滞納繰越分の収入状況については、巻末審査資料第7表に示してあるので参照されたい。



3 歳 出

- (1) 本年度の歳出決算額は9,320,238,732円で、前年度に比べ2,088,909,550円(18.3%)の減少となっている。
- (2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	元		30		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	137,691,246	1.5	153,840,520	1.3	△ 16,149,274	△ 10.5
保険給付費	6,709,974,470	72.0	6,719,296,062	58.9	△ 9,321,592	△ 0.1
国民健康保険事業費納付金	2,125,270,452	22.8	2,335,718,887	20.5	△ 210,448,435	△ 9.0
保健事業費	87,408,258	0.9	85,583,419	0.8	1,824,839	2.1
基金積立金	234,948,113	2.5	1,887,045,482	16.5	△ 1,652,097,369	△ 87.5
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	24,946,193	0.3	227,663,912	2.0	△ 202,717,719	△ 89.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	9,320,238,732	100.0	11,409,148,282	100.0	△ 2,088,909,550	△ 18.3

国民健康保険事業費納付金210,448,435円（9.0%）の減少については、一般被保険者医療給付費保険者負担額96,430,371円（6.1%）、退職被保険者医療給付費保険者負担額5,899,168円（85.7%）、一般被保険者後期高齢者支援金等保険者負担額56,319,319円（10.5%）、退職被保険者後期高齢者支援金等保険者負担額2,540,475円（87.4%）、介護納付金保険者負担額49,259,102円（23.8%）が減少したことによるものである。

基金積立金1,652,097,369円（87.5%）の減少については、昨年度、国民健康保険給付準備基金を廃止し、国民健康保険事業調整基金へ積み直したことにより、一時的に基金への積み立てが増加したものの、今年度については例年通り前年度の繰越金を充てていることによる。

諸支出金202,717,719円（89.0%）の減少については、償還金（平成30年度災害臨時特例補助金返還金1,469,000円、平成30年度県特定健診等交付金返還金466,000円など220,646,724円（99.1%）の減少が主なものである。

(3) 本年度の不用額は209,020,268円（対予算現額比率2.2%）で、その主なものは、保険給付費のうち療養諸費100,510,413円、予備費83,112,000円である。

【介護保険特別会計】

1 歳入歳出決算状況

本年度の決算額は、歳入7,017,475,601円、歳出6,767,125,315円で、歳入歳出差引額は、250,350,286円となっている。

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
元	7,014,460,000	7,017,475,601	6,767,125,315	250,350,286	100.0	96.5
30	6,861,955,000	6,854,595,514	6,598,087,878	256,507,636	99.9	96.2
比較増減	152,505,000	162,880,087	169,037,437	△ 6,157,350	0.1	0.3
増 減 比	2.2	2.4	2.6	△ 2.4	-	-

2 歳 入

(1) 本年度の歳入決算額は7,017,475,601円で、前年度に比べ162,880,087円(2.4%)の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 款	元		30		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構成 割合	収 入 済 額	構成 割合		
保 険 料	149,759,700	2.1	147,757,200	2.2	2,002,500	1.4
分担金及び負担金	5,105,000	0.1	4,861,000	0.1	244,000	5.0
使用料及び手数料	14,400	0.0	14,000	0.0	400	2.9
国 庫 支 出 金	3,137,448,950	44.7	3,093,092,925	45.1	44,356,025	1.4
支 払 基 金 交 付 金	1,525,309,417	21.7	1,433,985,890	20.9	91,323,527	6.4
県 支 出 金	909,356,724	13.0	842,749,902	12.3	66,606,822	7.9
財 産 収 入	6,798	0.0	4,430	0.0	2,368	53.5
繰 入 金	1,033,358,556	14.7	982,630,474	14.3	50,728,082	5.2
繰 越 金	256,507,636	3.7	349,251,660	5.1	△ 92,744,024	△ 26.6
諸 収 入	608,420	0.0	248,033	0.0	360,387	145.3
合 計	7,017,475,601	100.0	6,854,595,514	100.0	162,880,087	2.4

保険料2,002,500円(1.4%)の増加について、その内訳は第一号被保険者保険料(現年度分)1,749,400円(1.2%)の増加、第一号被保険者保険料(滞納繰越分)253,100円(27.2%)の増加である。

国庫支出金44,356,025円(1.4%)の増加について、その主な内訳は国庫補助金のうち、介護給付費負担金(現年度分)108,070,180円(11.2%)、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)6,067,200円(13.9%)、地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業)2,801,645円(6.5%)の増加である。

支払基金交付金91,323,527円(6.4%)の増加については、介護給付費交付金(現年度分)75,046,776円(5.2%)、介護給付費交付金(過年度分)8,164,146円(皆増)が増加したことによるものである。

県支出金66,606,822円(7.9%)の増加については、県負担金の介護給付費負担金61,414,000円(7.7%)の増加、県補助金の地域支援事業交付金(介護予防・日常総合事業)

3,792,000 円（13.9％）の増加が主なものである。

繰入金 50,728,082 円（5.2％）の増加については、介護給付費繰入金 28,507,243 円（4.4％）、低所得者保険料軽減繰入金 28,379,364 円（297.7％）、一般会計繰入金 6,855,338 円（7.2％）の増加によるものである。

- (3) 収入未済金は歳入全体で 13,204,218 円（対調定額 0.2％）で前年度（9,876,200 円）に比べ 3,328,018 円（33.7％）増加している。収入未済額の内訳は第一号被保険者保険料（現年度分）11,269,600 円、第一号被保険者保険料（滞納繰越分）8,411,200 円である。

3 歳 出

- (1) 本年度の歳出決算額は 6,767,125,315 円で、前年度に比べ 169,037,437 円（2.6％）の増加となっている。
- (2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度 款	元		30		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
総 務 費	108,810,585	1.6	100,443,163	1.5	8,367,422	8.3
保 険 給 付 費	5,889,208,689	87.0	5,625,372,676	85.3	263,836,013	4.7
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	385,085,627	5.7	367,754,628	5.6	17,330,999	4.7
基 金 積 立 金	271,877,550	4.0	394,815,896	6.0	△ 122,938,346	△ 31.1
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	112,142,864	1.7	109,701,515	1.6	2,441,349	2.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	6,767,125,315	100.0	6,598,087,878	100.0	169,037,437	2.6

保険給付費 263,836,013 円（4.7％）の増加について、その主な内訳は、介護サービス等諸費 253,910,519 円（4.8％）、介護予防サービス等諸費 5,071,876 円（4.1％）高額介護サービス等費 1,849,579 円（12.7％）の増加によるものである。

地域支援事業費 17,330,999 円（4.7％）の増加については、一般介護予防事業費 1,297,619 円（146.4％）包括的支援事業・任意事業費 1,079,530 円（0.8％）、介護予防・生活支援サービス事業費 14,826,014 円（6.5％）等の増加によるものである。

基金積立金 122,938,346 円（31.1％）の減少については、介護給付準備基金積立金の減少によるものである。

諸支出金 2,441,349 円（2.2％）の増加については、償還金（介護給付費及び地域支援事業費に係る国県等の負担金等の返還金）2,141,849 円（1.96％）の増加が主なものである。

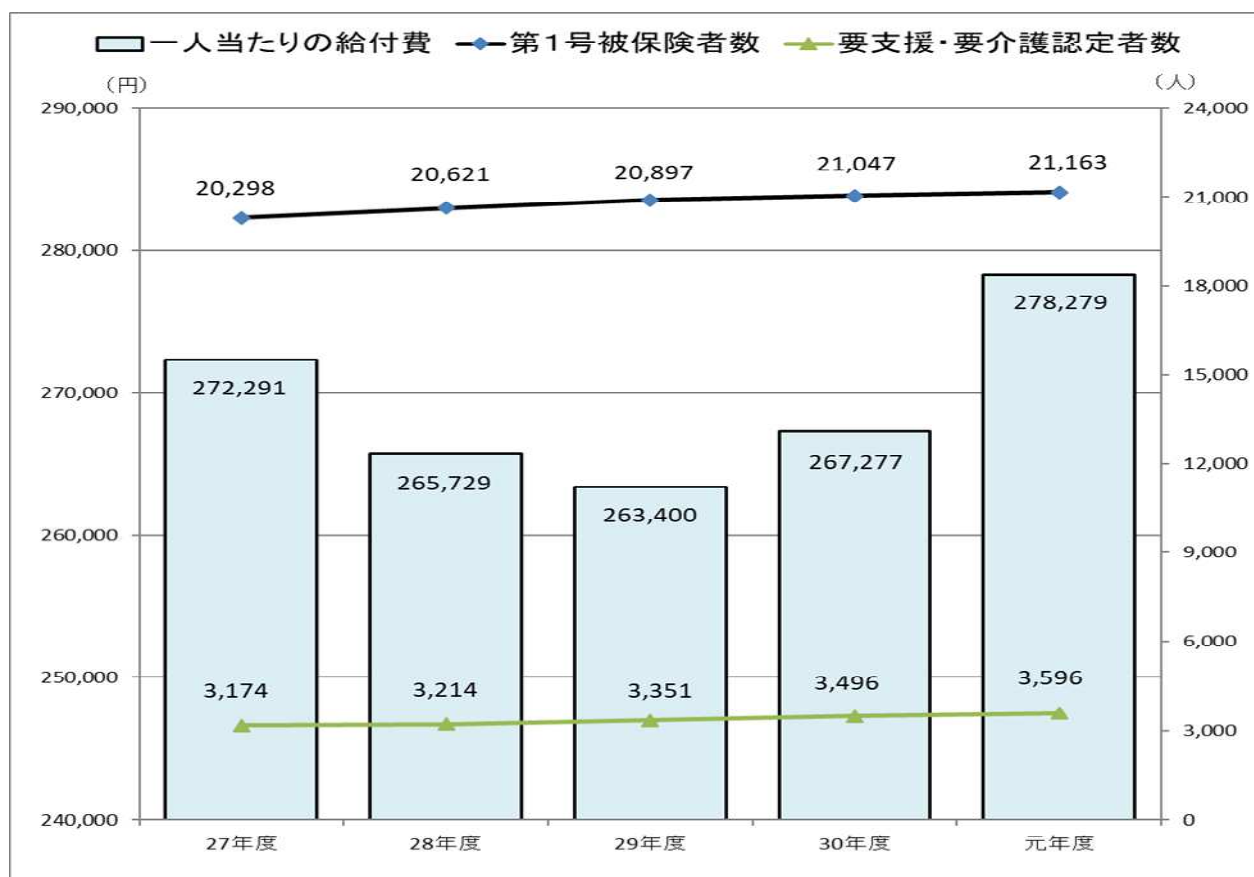
- (3) 本年度の不用額は、247,334,685 円（対予算現額比率 3.5％）で、その主なものは、総務費のうち介護認定審査会費 5,091,889 円、保険給付費のうち介護サービス等諸費 209,293,363 円、介護予防サービス等諸費 8,095,259 円、地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費 7,366,585 円、介護予防・生活支援サービス事業費 537,077 円である。

(4) 保険給付費の主な内容は、次表のとおりである。

(単位：円・人)

区分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
介護サービス等諸費	5,578,924,637	5,325,014,118	5,117,071,964	5,014,636,906	5,060,825,129
介護予防サービス等諸費	129,428,741	124,356,865	213,804,718	277,893,088	274,741,783
その他諸費	4,611,580	4,555,668	4,708,324	4,821,772	4,846,596
高額介護サービス等費	16,357,164	14,507,585	12,312,398	13,258,438	11,558,517
高額医療合算介護サービス等費	527,527	1,210,345	1,503,240	1,013,028	949,792
特定入所者介護サービス等費	159,359,040	155,728,095	154,870,940	167,973,530	174,033,853
合 計	5,889,208,689	5,625,372,676	5,504,271,584	5,479,596,762	5,526,955,670
第 1 号 被 保 険 者 数	21,163	21,047	20,897	20,621	20,298
第1号要介護・要支援者数	3,596	3,496	3,351	3,214	3,174

当市人口の 2.5 人に 1 人が第 1 号被保険者であり、当年度の被保険者数は前年度に比べ 116 人増加し、21,163 人になった。5 年間の保険給付費の推移（下記グラフ）を見ると、要介護・要支援認定者数の増加に伴い、被保険者 1 人当たりの保険給付費も増加しており、今後もこの傾向が続くことが予想される。



【育英資金貸付特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
元	46,926,000	52,471,284	46,393,263	6,078,021	111.8	98.9
30	161,429,000	168,452,162	160,687,577	7,764,585	104.4	99.5
比較増減	△ 114,503,000	△ 115,980,878	△ 114,294,314	△ 1,686,564	7.4	△ 0.6
増 減 比	△ 70.9	△ 68.9	△ 71.1	△ 21.7	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は 52,471,284 円で、前年度に比べ 115,980,878 円 (68.9%) の減少、また、歳出決算額は 46,393,263 円で、前年度に比べ 114,294,314 円 (71.1%) の減少となっている。歳入増減の主な内訳は、貸付金回収金 8,171,800 円 (15.4%) の減少、前年度繰越金 2,231,732 円 (40.3%) の増加、一般会計繰入金 110,032,500 円の減少である。
歳出の主な内訳は、総務管理費 1,914,192 円 (88.1%)、貸付金 2,082,000 円 (7.4%) の増加、基金積立金 110,001,506 円、諸支出金の一般会計繰出金 8,289,000 円の減少である。
- 2 収入未済金は歳入全体で 6,640,000 円 (対調定額 11.2%、前年度 7,150,700 円) で、その内訳は、貸付金回収金 6,602,000 円、貸付金回収金督促手数料 38,000 円である。
- 3 不用額は 532,737 円 (対予算現額比率 1.1%) である。
- 4 本年度中の貸付者は 55 人、貸付額は 30,108,000 円で、うち新規貸付者は 18 人となっている。

【簡易水道事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
元	85,033,000	85,259,494	80,330,979	4,928,515	100.3	94.5
30	95,411,000	96,669,029	90,942,921	5,726,108	101.3	95.3
比較増減	△ 10,378,000	△ 11,409,535	△ 10,611,942	△ 797,593	△ 1.0	△ 0.8
増 減 比	△ 10.9	△ 11.8	△ 11.7	△ 13.9	-	-

- 1 本年度の簡易水道事業特別会計の決算額については、令和 2 年 4 月 1 日からの地方公営企業法全部適用による公営企業会計へ移行に伴い、令和 2 年 3 月末日までの打ち切り決算による数値となっている。
- 2 本年度の歳入決算額は 85,259,494 円で、前年度に比べ 11,409,535 円 (11.8%) の減少、歳出決算額は 80,330,979 円で、前年度に比べ 10,611,942 円 (11.7%) の減少となっている。
歳入増減の主な内訳は、簡易水道使用料のうち小高北部簡易水道使用料 1,552,796 円 (14.2%) と小高西部簡易水道使用料 899,074 円 (15.2%) の増加、一般会計繰入金 7,382,000 円 (12.0%) と繰越金 12,322,418 円 (68.3%) の減少である。

歳出増減の主な内訳は、維持管理費の小高北部簡易水道費 11,424,600 円（66.9%）の減少と小高西部簡易水道費 649,475 円（10.4%）の増加である。

- 3 収入未済金は歳入全体で 1,281,736 円（対調定額 1.5%、前年度 61,370 円）である。
- 4 不用額は 4,702,021 円（対予算現額比率 5.5%）で、主な内訳は維持管理費のうち、小高北部簡易水道費 892,623 円、小高西部簡易水道費 318,388 円、建設費のうち、小高北部簡易水道整備費 1,930,000 円、予備費 1,200,000 円である。
- 5 歳入歳出差引額全額は、地方公営企業法全部適用に伴い、同法の規定により水道事業会計へ引き継いでいる。

【介護サービス事業特別会計】

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
元	11,467,000	11,465,389	11,465,389	0	100.0	100.0
30	36,355,000	36,352,578	36,352,578	0	100.0	100.0
比較増減	△ 24,888,000	△ 24,887,189	△ 24,887,189	0	0.0	0.0
増 減 比	△ 68.5	△ 68.5	△ 68.5	-	-	-

- 1 本年度の歳入及び歳出決算額は 11,465,389 円で、前年度に比べ 24,887,189 円（68.5%）の減少となっている。歳計剰余金は 0 円である。
歳入については、すべて一般会計繰入金である。
歳出については、長期債償還金（元金及び利子）11,454,028 円が主なものである。
- 2 収入未済金は 0 円である。
- 3 不用額は 1,611 円である。

【亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計】

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
元	24,527,000	24,525,968	21,616,867	2,909,101	100.0	88.1
30	23,668,000	23,668,320	19,720,633	3,947,687	100.0	83.3
比較増減	859,000	857,648	1,896,234	△ 1,038,586	0.0	4.8
増 減 比	3.6	3.6	9.6	△ 26.3	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は 24,525,968 円で、前年度に比べ 857,648 円（3.6%）の増加、歳出決算額は 21,616,867 円で、前年度に比べ 1,896,234 円（9.6%）の増加となっている。
歳入増減の内訳は、維持管理基金繰入金 3,650,000 円（21.8%）の増加、前年度繰越金

2,543,395 円 (39.2%) の減少等である。

歳出増減の内訳は、施設管理費 4,762,266 円 (37.4%) の増加、基金積立金の 2,866,032 円 (41.1%) の減少等である。

2 収入未済金は 0 円である。

3 不用額は 2,910,133 円 (対予算現額比率 11.9%) で、その内訳は主に予備費 2,000,000 円である。

【農業集落排水事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
元	286,643,000	267,724,687	235,847,270	31,877,417	93.4	82.3
30	298,421,000	292,321,051	289,851,813	2,469,238	98.0	97.1
比較増減	△ 11,778,000	△ 24,596,364	△ 54,004,543	29,408,179	△ 4.6	△ 14.8
増 減 比	△ 3.9	△ 8.4	△ 18.6	1,191.0	-	-

1 本年度の農業集落排水事業特別会計の決算額については、令和 2 年 4 月 1 日からの地方公営企業法一部適用による公営企業会計へ移行に伴い、令和 2 年 3 月末日までの打ち切り決算による数値となっている。

2 本年度の歳入決算額は 267,724,687 円で、前年度に比べ 24,596,364 円 (8.4%) の減少、歳出決算額は 235,847,270 円で、前年度に比べ 54,004,543 円 (18.6%) の減少となっている。

歳入減少の主な内訳は、一般会計繰入金 9,261,000 円 (4.7%)、繰越金 2,932,743 円 (54.3%) 等の減少である。

歳出減少の主な内訳は、施設管理費(工事請負費)50,874,120 円 (50.0%) の減少である。

3 収入未済金は歳入全体で 9,196,866 円 (対調定額 3.3%、前年度 1,276,369 円) で、その内訳は、農業集落排水事業受益者分担金 446,700 円、農業集落排水処理施設使用料 8,749,066 円、農業集落排水事業受益者分担金督促手数料 1,100 円などである。

4 不用額は 50,795,730 円 (対予算現額比率 17.7%) で、その内訳は款別に、農業集落排水事業費 49,792,636 円、公債費 2,094 円、諸支出金 1,000 円、予備費 1,000,000 円である。

5 歳入歳出差引額全額は、地方公営企業法一部適用に伴い、同法の規定により下水道事業会計へ引き継いでいる。

【工場用地等整備事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
元	2,816,510,569	2,814,874,877	2,060,361,427	754,513,450	99.9	73.2
30	3,566,819,852	3,559,807,129	959,983,560	2,599,823,569	99.8	26.9
比較増減	△ 750,309,283	△ 744,932,252	1,100,377,867	△ 1,845,310,119	0.1	46.3
増 減 比	△ 21.0	△ 20.9	114.6	△ 71.0	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は2,814,874,877円で、前年度に比べ744,932,252円(20.9%)の減少、歳出決算額は2,060,361,427円で、前年度に比べ1,100,377,867円(114.6%)の増加となっている。

歳入の主な内訳は、財産収入のうち下太田工業用地貸付収入5,118,554円(177.3%)の増加、一般会計繰入金2,567,922,788円(94.5%)の減少、繰越金1,770,247,717円(213.4%)の増加である。

歳出の主な内訳は、信田沢工場用地等整備事業費のうち貸工場用地等管理運営費20,144,480円(627.2%)の増加、下太田工業用地整備事業費のうち工業用地管理運営費613,644円(3.3%)の増加、渋佐・萱浜工業用地整備事業費のうち工業用地造成事業費1,905,273,044円(7572.5%)の増加である。

- 2 収入未済金は0円である。

- 3 不用額は2,135,900円(対予算現額比率0.08%)で、その内訳は款別に、信田沢工場用地等整備事業費2,539円、下太田工業用地整備事業費1,129,899円、渋佐・萱浜工業用地整備事業費1,003,462円である。なお、渋佐・萱浜工業用地整備事業費754,013,242円(継続費通次繰越)を翌年度へ繰越している。

【太田財産区特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
元	1,106,000	1,104,054	943,763	160,291	99.8	85.3
30	1,120,000	1,118,046	1,016,909	101,137	99.8	90.8
比較増減	△ 14,000	△ 13,992	△ 73,146	59,154	0.0	△ 5.5
増 減 比	△ 1.3	△ 1.3	△ 7.2	58.5	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は1,104,054円で、前年度に比べ13,992円(1.3%)の減少、歳出決算額は943,763円で、前年度に比べ73,146円(7.2%)の減少となっている。

歳入減少については、繰越金14,009円(12.2%)の減少が主なものである。

歳出増減の内訳は、財産区費の管理費396,146円(65.6%)の減少、基金積立金323,000

円（78.2％）の増加である。

2 収入未済金は0円である。

3 不用額は162,237円（対予算現額比率14.7％）で、その内訳は款別に、財産区費62,237円、予備費100,000円である。

【後期高齢者医療特別会計】

1 歳入歳出決算状況

本年度の決算額は、歳入 352,056,389 円、歳出 350,457,189 円で、歳入歳出差引額は、1,599,200 円となっている。

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
元	358,463,000	352,056,389	350,457,189	1,599,200	98.2	97.8
30	373,477,000	366,491,133	366,200,133	291,000	98.1	98.1
比較増減	△ 15,014,000	△ 14,434,744	△ 15,742,944	1,308,200	0.1	△ 0.3
増 減 比	△ 4.0	△ 3.9	△ 4.3	449.6	-	-

2 歳 入

(1) 本年度の歳入決算額は352,056,389円で、前年度に比べ14,434,744円（3.9％）の減少となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度 款	元		30		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構成 割合	収 入 済 額	構成 割合		
後期高齢者医療保険料	160,389,400	45.6	154,837,500	42.2	5,551,900	3.6
使用料及び手数料	200	0.0	0	0.0	200	皆増
繰 入 金	172,831,038	49.1	192,597,899	52.6	△ 19,766,861	△ 10.3
繰 越 金	291,000	0.0	596,665	0.2	△ 305,665	△ 51.2
諸 収 入	18,544,751	5.3	18,459,069	5.0	85,682	0.5
合 計	352,056,389	100.0	366,491,133	100.0	△ 14,434,744	△ 3.9

後期高齢者医療保険料 5,551,900 円（3.6％）の増加について、その主な内訳は特別徴収保険料6,018,100円（12.3％）の増加である。

繰入金 19,766,861 円（10.3％）の減少については、一般会計繰入金のうち事務費繰入金 3,536,035 円（16.8％）の減少等である。

繰越金については、305,665 円（51.2％）の減少である。

(3) 収入未済金は歳入全体で2,245,400円（対調定額0.6％、前年度1,955,200円）で、すべて

後期高齢者医療保険料である。

3 歳 出

(1) 本年度の歳出決算額は 350,457,189 円で、前年度に比べ 15,742,944 円（4.3%）の減少となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度 款	元		30		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
総 務 費	20,920,379	6.0	24,262,663	6.6	△ 3,342,284	△ 13.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	310,953,369	88.7	323,144,308	88.2	△ 12,190,939	△ 3.8
保 健 事 業 費	17,556,011	5.0	17,463,597	4.8	92,414	0.5
諸 支 出 金	1,027,430	0.3	1,329,565	0.4	△ 302,135	△ 22.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	350,457,189	100.0	366,200,133	100.0	△ 15,742,944	△ 4.3

総務費 3,342,284 円（13.8%）の減少については、徴収費 3,471,350 円（49.1%）の減少が主なものである。

諸支出金 302,135 円（22.7%）の減少については、償還金及び還付加算金 1,120,200 円（87.3%）の減少が主なものである。

(3) 本年度の不用額は 8,005,811 円（対予算現額比率 2.2%）で、その内訳は款別に、総務費 322,621 円、後期高齢者医療広域連合納付金 4,395,631 円、保健事業費 994,989 円、諸支出金 646,570 円、予備費 1,636,000 円である。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土 地

土地については、各会計合わせて前年度より 1,770,890.23 m²の増加となり、年度末における総面積は 15,891,452.16 m²となっている。

(2) 建 物

建物については、各会計合わせて前年度より 7,448.33 m²の増加となり、年度末における総面積は 355,515.49 m²となっている。

(3) 山 林

山林については、各会計合わせて前年度と変わらず、年度末における総面積は 4,128,692.04 m²となっている。

(4) 物 権

物権については、普通財産における鉱業権で、決算年度中の増減はなかった。

(5) 無体財産

無体財産については、著作権に係るもの、商標登録に係るもので、決算年度中の増減はなかった。

(6) 有価証券

有価証券については、株券に係るもので、決算年度中の増減はなく、年度末における現在高は 61,103,600 円となっている。

(株券)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）
東 北 電 力 (株)	2,655	1,327,500	-	-	-	-	2,655	1,327,500
東京電力ホールディングス(株)	444	222,000	-	-	-	-	444	222,000
(株) ラ ジ オ 福 島	85	42,500	-	-	-	-	85	42,500
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,880	1,444,000	-	-	-	-	28,880	1,444,000
電 気 興 業 (株)	15	3,750	-	-	-	-	15	3,750
(株)原町中央青果市場	100	1,000,000	-	-	-	-	100	1,000,000
相馬総合卸売市場(株)	960	48,000,000	-	-	-	-	960	48,000,000
東 邦 銀 行 (株)	82,277	4,113,850	-	-	-	-	82,277	4,113,850
(株)ゆめサポート南相馬	99	4,950,000	-	-	-	-	99	4,950,000
計	115,515	61,103,600	-	-	-	-	115,515	61,103,600

(7) 出資による権利

出資による権利については、決算年度中の増減はなかった。

2 物 品

物品については、決算年度中に 429 点の増（うち前年度以前の修正計上分 157 件）、182 点の減（うち前年度以前の修正計上分 154 件）となり、決算年度末現在高は 1,770 点となって

いる。

3 債 権

債権については、決算年度中に 52,477,750 円の増、16,617,266 円の減となった結果、差引 35,860,484 円の増加となり、決算年度末現在高は 898,968,478 円となっている。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増	減	
育 英 資 金 貸 付 金	285,734,300	30,108,000	44,441,700	271,400,600
看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	182,672,939	66,350,000	13,732,250	235,290,689
保 育 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	800,000	9,860,000	0	10,660,000
市 民 税 特 別 徴 収 税 額	363,370,659	0	2,113,713	361,256,946
農 業 集 落 排 水 事 業 受 益 者 分 担 金	1,045,500	1,710,000	1,762,300	993,200
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	29,484,596	1,052,875	1,170,428	29,367,043

4 基 金

基金については、前年度末現在の額が 35,418,524,453 円であり、その後 9,694,946,633 円の増、14,050,140,552 円の減となった結果、差引 4,367,248,919 円の減少となり、決算年度末現在高は 31,063,330,534 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額			決算年度末現在高
		増	減	計	
財 政 調 整 基 金	4,261,370,794	718,714,117	1,185,250,000	△ 466,535,883	3,794,834,911
減 債 基 金	3,464,690,139	25,626	35,467,000	△ 35,441,374	3,429,248,765
公 共 用 施 設 維 持 基 金	307,682,690	30,977	37,303,130	△ 37,272,153	270,410,537
社 会 福 祉 基 金	42,705,650	4,269	6,155,746	△ 6,151,477	36,554,173
教 育 振 興 基 金	50,096,768	4,317	50,101,085	△ 50,096,768	0
亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	731,563,236	4,114,968	20,411,000	△ 16,296,032	715,267,204
市有建物等維持補修基金	1,434,379,533	1,201,871,392	461,067,000	740,804,392	2,175,183,925
職 員 退 職 手 当 基 金	383,517,849	3,803	105,011,000	△ 105,007,197	278,510,652
介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	687,928,328	271,877,550	136,326,000	135,551,550	823,479,878
農業集落排水処理施設維持管理基金	26,962,912	2,696	0	2,696	26,965,608
地 域 振 興 基 金	92,389,588	10,804,000	7,700,000	3,104,000	95,493,588
小 高 区 自 治 振 興 基 金	235,099,791	9,733,136	7,600,105	2,133,031	237,232,822
鹿 島 区 自 治 振 興 基 金	265,600,930	7,650,643	0	7,650,643	273,251,573
原 町 区 自 治 振 興 基 金	693,199,669	69,502	0	69,502	693,269,171
ふ る さ と 応 援 基 金	243,284,178	167,712,000	119,370,000	48,342,000	291,626,178
子 育 て 応 援 基 金	133,341,759	155,958	11,201,385	△ 11,045,427	122,296,332
東日本大震災復旧・復興基金	9,623,299,791	154,571,997	5,266,172,834	△ 5,111,600,837	4,511,698,954
東日本大震災遺児等支援基金	209,850,910	332,157	18,797,606	△ 18,465,449	191,385,461
み ら い 夢 基 金	21,689,836	6,997,387	14,541,000	△ 7,543,613	14,146,223
東日本大震災復興交付金基金	5,736,950,668	58,267,164	2,972,684,421	△ 2,914,417,257	2,822,533,411
育 英 資 金 貸 付 準 備 基 金	135,022,056	1,009	0	1,009	135,023,065
帰還環境整備交付金基金	2,984,008,472	2,208,556,689	2,819,007,000	△ 610,450,311	2,373,558,161
庁 舎 建 設 基 金	789,210,148	400,004,997	0	400,004,997	1,189,215,145
市民一体化復興促進基金	975,743,001	305,878	166,718,240	△ 166,412,362	809,330,639
国民健康保険事業調整基金	1,447,262,482	234,948,113	398,905,000	△ 163,956,887	1,283,305,595
みらいへつなぐ復興基金	0	4,225,395,288	210,351,000	4,015,044,288	4,015,044,288
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金	0	12,055,000	0	0	12,055,000
土 地 開 発 基 金	400,000,000	0	0	0	400,000,000
国民健康保険出産費資金等貸付基金	8,500,000	0	0	0	8,500,000
高額介護サービス費等貸付基金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
太 田 財 産 区 運 営 基 金	30,673,275	736,000	0	736,000	31,409,275
合 計	35,418,524,453	9,694,946,633	14,050,140,552	△ 4,367,248,919	31,063,330,534

6 む す び

令和元年度の決算状況は、一般会計が前年度に比べ歳入で 1.1%、7 億 1,585 万 3 千円減少して 630 億 6,254 万 1 千円となり、歳出で 6.9%、39 億 7,365 万円減少して 539 億 2,201 万 4 千円となった。特別会計は 10 会計の合計で前年度に比べ歳入が 11.6%、26 億 7,240 万円減少して 203 億 7,268 万 4 千円となり、歳出で 5.2%、10 億 3,721 万 2 千円減少して 188 億 9,478 万円となった。

一般会計において、歳入は、令和元年度台風 19 号への災害対応分が措置されたことで地方交付税（特別交付税）が増加したものの、復興事業の進行に伴い、国庫支出金である福島再生加速化交付金（帰還環境整備）が大幅な減となったことなどによるものである。

歳入予算に対する執行率は 90.4%で、前年度に比べて 2.0 ポイント減少した。

一方、歳出は、令和元年度台風 19 号災害緊急対応事業、埋設保管除去土壌等撤去事業などが増加となったものの、被災地域農業復興総合支援事業（乾燥調製貯蔵施設）、小高区復興拠点整備事業、ごみ焼却施設基幹的整備改良事業などの完了により大幅に減となったことなどによるものである。

歳出予算に対する執行率は 77.3%で、前年度に比べて 6.6 ポイント減少した。

一般会計の翌年度繰越額は、継続費通次繰越に係るもの 60 億 303 万 8 千円、繰越明許費に係るもの 51 億 8,031 万 5 千円、事故繰越に係るもの 6 億 8,059 万 7 千円、合計 118 億 6,665 万 1 千円（対予算現額比 17.0%）で、前年度に比べ 55 億 4,279 万 6 千円（87.6%）の増加となっている。これは、令和元年度台風 19 号の影響により工期の延長が生じ、年度内の完了が困難となったことで増加となったことなどが主な要因である。繰越額の主なものは、農業水利施設等保全再生事業 53 億 235 万 9 千円、令和元年度台風 19 号災害緊急対応事業 4 億 7,149 万 7 千円、社会資本整備総合交付金事業（復興）2

億 6,403 万 6 千円などである。

次に、普通会計の各財政指標を見ると、実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は 7.3%で前年度に比べ 0.7 ポイント減少し、財政構造の弾力化を判断するための経常収支比率は 96.3%で前年度に比べ 5.9 ポイント増加した。公債費負担の状況を表す実質公債費比率は 9.3%で前年度に比べ 1.0 ポイント増加した。市の財政状況は、国県等の復興支援のもと、おおむね健全な状態であるが、引き続きこれら指標の推移を注視しながら、市税の課税客体の適正な捕捉による自主財源の確保と不断の行政改革の推進により経常経費の縮減を図り、将来にわたり自立し持続可能な財政運営に努められたい。

債権管理に係る収入未済金については、市税が 4 億 5,174 万 6 千円で、前年度と比較して 4.6%増加している。今後とも、口座振替の推進や収納方法の多様化などによる納税者の利便性の向上、滞納整理方策の強化、さらには全庁横断的な対応により収入確保を図ることで、徴収率の向上に努力されるよう望むものである。

また、市税における不納欠損額は 443 万 9 千円で、前年度と比較すると 41.6%減少しているが、自主財源の確保と市民負担の公平性確保のため、債権管理を適切に行うとともに、未納者の資産等の状況を十分調査した上で不納欠損処分を行うなど、適切に対応されたい。

東京電力ホールディングス株式会社への損害賠償については、これまで 67 億 8,675 万円の請求をしているが、実際に市に支払われた賠償金額は 27 億 2,021 万円に留まっている。このことから、市は、東京電力ホールディングス株式会社が支払に合意しない損害賠償請求項目について、直接に協議を行うことや、原子力損害賠償紛争解決センターに和解仲介の申し立てを行っている。原発事故に伴い、本市が支出を余儀なくされた市民の避難援助や健康対策などの費用、さらには事業所の転出、休廃業などによる税収の減少分に対する賠償については、東京電力ホールディングス株式会社に対し誠意ある

対応を求めながら、引き続き交渉を進められたい。

市の今後の見通しでは、将来人口の減少により市税収入の増加が見込めない一方で、高齢化の進展に伴う費用の増加や、市民の多様なニーズによる新たな行政需要などで多くの経費を要することが見込まれるなど、財政運営を取り巻く環境はより厳しくなることが予想される。将来にわたって持続的で安定した行政サービスを提供していくためには、なお一層の経費の抑制、事務事業の効率化、資産の有効活用などを進め財政基盤を強化する必要がある。

そのためにも、「南相馬市復興総合計画後期基本計画」の基本構想に掲げる将来像の実現に向け、復興重点戦略及び重点戦略に着実に取り組み、若者が新たなことに挑戦できるような環境づくりと、高齢化した市民が生涯支えあい住み続けられる地域づくりを市民や行政が一体となって目指し、後期基本計画期間内に成果を出すことが必要である。

また、国の定めた復興・創生期間が令和２年度に終期を迎えるにあたり、それ以後も、将来にわたって持続的で安定した行政サービスを提供していくため、行政サービス供給体制の最適化を行うとともに、さらなる多様な行政課題に対応する実効性のある長期財政計画の策定と、それに基づく効率的かつ効果的な財政運営の推進に努められるよう望むものである。

令和元年度南相馬市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度南相馬市土地開発基金

令和元年度南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金

令和元年度南相馬市高額介護サービス費等貸付基金

第2 審査の期間

令和2年7月15日から令和2年8月11日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況報告書について、各関係帳票と計算の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

計数は正確であり、本年度中の新たな運用はなかった。

第5 基金の運用状況

1 土地開発基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 400,000,000 円で、本年度の運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：㎡・円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中の増減額			本年度末 現在高
			増	減	計	
不動産	土地	0	0	0	0	0
一般会計 未振替分	用地	0	0	0	0	0
	補償	0	0	0	0	0
現金		400,000,000	0	0	0	400,000,000

2 国民健康保険出産費資金等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 8,500,000 円で、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減額			本年度末 現在高
		増	減	計	
現金	8,500,000	0	0	0	8,500,000
債権(貸付金)	0	0	0	0	0

3 高額介護サービス費等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 2,500,000 円で、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
債権（貸付金）	0	0	0	0	0

付 表

第1表 各会計純計決算額

(単位：円)

区 分 会 計		歳 入		歳 出			差 引 額	
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 歳 出 額	総 額 純 計 額
一 般 会 計		63,062,541,020	111,684,442	62,950,856,578	53,922,014,839	2,147,461,069	51,774,553,770	9,140,526,181 11,176,302,808
特 別 会 計		20,372,684,517	2,055,481,775	18,317,202,742	18,894,780,194	19,705,148	18,875,075,046	1,477,904,323 △ 557,872,304
内 訳	国 民 健 康 保 険	9,745,726,774	577,125,775	9,168,600,999	9,320,238,732	162,993	9,320,075,739	425,488,042 △ 151,474,740
	介 護 保 険	7,017,475,601	897,032,556	6,120,443,045	6,767,125,315	37,400	6,767,087,915	250,350,286 △ 646,644,870
	育 英 資 金 貸 付	52,471,284	47,500	52,423,784	46,393,263	12,197,000	34,196,263	6,078,021 18,227,521
	簡 易 水 道 事 業	85,259,494	53,960,000	31,299,494	80,330,979	0	80,330,979	4,928,515 △ 49,031,485
	介護サービス事業	11,465,389	11,465,389	0	11,465,389	0	11,465,389	0 △ 11,465,389
	亜炭鉱害復旧施設 維持管理事業	24,525,968	0	24,525,968	21,616,867	0	21,616,867	2,909,101 2,909,101
	農業集落排水事業	267,724,687	188,483,000	79,241,687	235,847,270	0	235,847,270	31,877,417 △ 156,605,583
	工 場 用 地 等 整 備 事 業	2,814,874,877	148,093,092	2,666,781,785	2,060,361,427	0	2,060,361,427	754,513,450 606,420,358
	太 田 財 産 区	1,104,054	0	1,104,054	943,763	0	943,763	160,291 160,291
	後期高齢者医療	352,056,389	179,274,463	172,781,926	350,457,189	7,307,755	343,149,434	1,599,200 △ 170,367,508
合 計		83,435,225,537	2,167,166,217	81,268,059,320	72,816,795,033	2,167,166,217	70,649,628,816	10,618,430,504 10,618,430,504

第2表 市債の状況

(単位：円)

区 分 種類又は名称		30 年 度 末 現 在 高	令 和 元 年 度					元 年 度 末 現 在 高
			新 規 借 入 分		償 還 額			
		元 金	元 金	利 子 (見込総額)	元 金	利 子	計	元 金
一 般 会 計	普 通 債	15,404,977,384	1,131,800,000	21,911,244	1,745,247,809	139,355,258	1,884,603,067	14,791,529,575
	災 害 復 旧 債	27,354,331	171,200,000	5,651	10,101,938	67,826	10,169,764	188,452,393
	退職手当債(平成18年度～)	159,996,000	0	0	26,666,000	2,115,946	28,781,946	133,330,000
	公 有 林 整 備 事 業 債	2,679,404	0	0	1,379,641	128,007	1,507,648	1,299,763
	減 税 補 て ん 債	188,996,597	0	0	44,824,385	668,647	45,493,032	144,172,212
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0	0
	臨 時 財 政 対 策 債	13,342,982,813	847,749,000	431,838	1,124,119,167	58,767,067	1,182,886,234	13,066,612,646
	福 島 県 貸 付 金	61,555,330	900,000	0	7,627,673	159,277	7,786,950	54,827,657
	計	29,188,541,859	2,151,649,000	22,348,733	2,959,966,613	201,262,028	3,161,228,641	28,380,224,246
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	570,510,431	5,200,000	73,841	45,852,857	10,558,726	56,411,583	529,857,574
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	54,631,314	-	-	10,674,439	779,589	11,454,028	43,956,875
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,065,392,581	36,200,000	727,226	105,327,578	16,253,328	121,580,906	996,265,003
	工 場 用 地 等 整 備 事 業	592,489,352	-	-	7,511,724	1,357,432	8,869,156	584,977,628
	計	2,283,023,678	41,400,000	801,067	169,366,598	28,949,075	198,315,673	2,155,057,080
合 計		31,471,565,537	2,193,049,000	23,149,800	3,129,333,211	230,211,103	3,359,544,314	30,535,281,326

(歳 出)

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		執 行 率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
		金 額	構 成 比		継 続 費	繰越明許費	事 故 繰 越	
1 議 会 費	243,708,000	241,514,061	0.5	99.1	0	0	0	2,193,939
2 総 務 費	16,483,213,000	16,197,000,532	30.0	98.3	5,300,000	8,109,000	10,108,800	262,694,668
3 民 生 費	13,330,602,520	11,098,986,690	20.6	83.3	5,164,218	631,980,000	0	1,594,471,612
4 衛 生 費	3,369,208,790	3,040,717,285	5.6	90.3	2,537,000	139,518,000	0	186,436,505
5 労 働 費	90,732,000	88,285,748	0.2	97.3	0	0	0	2,446,252
6 農 林 水 産 業 費	14,172,786,150	6,769,584,258	12.6	47.8	5,689,666,698	972,885,000	154,747,800	585,902,394
7 商 工 費	2,856,851,000	2,175,057,290	4.0	76.1	0	619,858,000	0	61,935,710
8 土 木 費	5,959,899,240	3,633,369,438	6.7	61.0	27,812,560	1,692,431,000	497,437,720	108,848,522
9 消 防 費	1,203,545,000	1,189,261,121	2.2	98.8	478,120	0	0	13,805,759
10 教 育 費	5,106,103,880	4,525,673,828	8.4	88.6	0	361,165,000	18,303,648	200,961,404
11 災 害 復 旧 費	3,707,981,000	1,802,655,945	3.3	48.6	272,080,000	757,069,000	0	876,176,055
12 公 債 費	3,159,955,000	3,159,908,643	5.9	100.0	0	0	0	46,357
13 予 備 費	47,423,120	0	0.0	0.0	0	0	0	47,423,120
合 計	69,732,008,700	53,922,014,839	100.0	77.3	6,003,038,596	5,183,015,000	680,597,968	3,943,342,297

第4表 一般会計歳入財源別決算状況

(単位：円・%)

区 分		元		30		比 較 増 減	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	市 税	9,599,375,922	15.2	9,657,675,298	15.2	△ 58,299,376	△ 0.6
	分担金及び負担金	141,601,431	0.2	145,463,493	0.2	△ 3,862,062	△ 2.7
	使用料及び手数料	403,225,231	0.6	426,130,571	0.7	△ 22,905,340	△ 5.4
	財 産 収 入	227,583,515	0.4	158,657,469	0.3	68,926,046	43.4
	寄 附 金	82,402,857	0.1	331,647,695	0.5	△ 249,244,838	△ 75.2
	繰 入 金	13,507,760,275	21.4	13,086,310,769	20.5	421,449,506	3.2
	繰 越 金	5,882,729,201	9.3	6,207,674,509	9.7	△ 324,945,308	△ 5.2
	諸 収 入	3,086,065,654	4.9	2,117,682,308	3.3	968,383,346	45.7
	小 計	32,930,744,086	52.1	32,131,242,112	50.4	799,501,974	2.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	395,591,038	0.6	384,305,000	0.6	11,286,038	2.9
	利子割交付金	6,158,000	0.0	13,091,000	0.0	△ 6,933,000	△ 53.0
	配当割交付金	29,800,000	0.1	23,315,000	0.1	6,485,000	27.8
	株式等譲渡所得割交付金	14,417,000	0.1	18,177,000	0.0	△ 3,760,000	△ 20.7
	地方消費税交付金	1,147,814,000	1.8	1,179,190,000	1.8	△ 31,376,000	△ 2.7
	ゴルフ場利用税交付金	6,597,675	0.0	6,169,975	0.0	427,700	6.9
	自動車取得税交付金	43,116,546	0.1	85,638,000	0.1	△ 42,521,454	△ 49.7
	地方特例交付金	102,025,000	0.2	20,611,000	0.1	81,414,000	395.0
	地 方 交 付 税	12,415,730,000	19.7	11,744,404,000	18.4	671,326,000	5.7
	交通安全対策特別交付金	6,986,000	0.0	8,769,000	0.0	△ 1,783,000	△ 20.3
	国 庫 支 出 金	6,708,056,804	10.6	8,150,493,091	12.8	△ 1,442,436,287	△ 17.7
	県 支 出 金	7,090,430,871	11.2	7,982,025,719	12.5	△ 891,594,848	△ 11.2
	市 債	2,151,649,000	3.4	2,030,964,000	3.2	120,685,000	5.9
	環境性能割交付金	13,425,000	0.1	0	0.0	13,425,000	皆増
	小 計	30,131,796,934	47.9	31,647,152,785	49.6	△ 1,515,355,851	△ 4.8
合 計		63,062,541,020	100.0	63,778,394,897	100.0	△ 715,853,877	△ 1.1

第5表 一般会計歳出節別決算状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	元		30		比 較 増 減	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 報 酬		246,307,353	0.5	250,022,009	0.4	△ 3,714,656	△ 1.5
2 給 料		2,152,203,956	4.0	2,169,581,557	3.7	△ 17,377,601	△ 0.8
3 職 員 手 当 等		1,931,584,664	3.6	1,710,969,200	3.0	220,615,464	12.9
4 共 済 費		883,360,102	1.6	902,987,419	1.6	△ 19,627,317	△ 2.2
7 賃 金		937,801,620	1.7	965,662,922	1.7	△ 27,861,302	△ 2.9
8 報 償 費		213,847,965	0.4	216,725,901	0.4	△ 2,877,936	△ 1.3
9 旅 費		72,303,171	0.1	78,896,601	0.1	△ 6,593,430	△ 8.4
10 交 際 費		1,571,368	0.0	1,845,807	0.0	△ 274,439	△ 14.9
11 需 用 費		1,752,603,138	3.2	1,458,993,037	2.5	293,610,101	20.1
12 役 務 費		284,689,026	0.5	248,681,470	0.4	36,007,556	14.5
13 委 託 料		8,683,446,614	16.1	8,356,473,595	14.4	326,973,019	3.9
14 使用料及び賃借料		738,101,385	1.4	676,123,494	1.2	61,977,891	9.2
15 工 事 請 負 費		5,257,062,880	9.7	7,906,524,935	13.7	△ 2,649,462,055	△ 33.5
16 原 材 料 費		34,440,829	0.1	27,650,752	0.0	6,790,077	24.6
17 公有財産購入費		88,590,593	0.2	491,795,801	0.8	△ 403,205,208	△ 82.0
18 備 品 購 入 費		1,433,078,050	2.7	1,411,941,768	2.4	21,136,282	1.5
19 負担金補助及び交付金		8,411,220,191	15.6	8,203,760,255	14.2	207,459,936	2.5
20 扶 助 費		2,940,726,179	5.5	3,013,346,577	5.2	△ 72,620,398	△ 2.4
21 貸 付 金		638,110,000	1.2	627,313,448	1.1	10,796,552	1.7
22 補償補填及び賠償金		95,982,198	0.2	50,180,906	0.1	45,801,292	91.3
23 償還金利子及び割引料		5,492,461,210	10.2	5,515,893,197	9.5	△ 23,431,987	△ 0.4
24 投資及び出資金		395,671,000	0.7	385,815,000	0.7	9,856,000	2.6
25 積 立 金		9,183,266,297	17.0	8,499,008,423	14.7	684,257,874	8.1
26 寄 附 金		1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	-
27 公 課 費		3,546,700	0.0	3,081,400	0.0	465,300	15.1
28 繰 出 金		2,049,038,350	3.8	4,722,390,222	8.2	△ 2,673,351,872	△ 56.6
29 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		53,922,014,839	100.0	57,895,665,696	100.0	△ 3,973,650,857	△ 6.9

第6表 不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区 分 税目等		地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 第 4 項 に よ る も の								地方税法第15条の 7第5項によるもの		地 方 税 法 第 1 8 条 等 に よ る も の		合 計	
		処 分 財 産 な し		生 活 窮 迫 の お そ れ		所 在 不 明 等		計							
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 税	市 民 税 （ 個 人 ）	44	895,280	73	1,110,491	11	116,547	128	2,122,318	27	157,975	24	153,477	179	2,433,770
	市 民 税 （ 法 人 ）	1	32,500					1	32,500					1	32,500
	固 定 資 産 税	107	1,123,983	20	68,336	13	76,400	140	1,268,719			67	488,040	207	1,756,759
	軽 自 動 車 税	16	67,800	13	92,900	10	27,400	39	188,100			7	26,400	46	214,500
	都 市 計 画 税											2	1,760	2	1,760
	計	168	2,119,563	106	1,271,727	34	220,347	308	3,611,637	27	157,975	100	669,677	435	4,439,289
国 民 健 康 保 険 税		220	2,829,600	327	2,213,577	300	1,207,900	847	6,251,077	21	42,757	400	1,221,300	1,268	7,515,134
介 護 保 険 料												25	189,200	25	189,200
合 計		388	4,949,163	433	3,485,304	334	1,428,247	1,155	9,862,714	48	200,732	525	2,080,177	1,728	12,143,623

第7表 滞納繰越等に係る収入状況

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
市民税個人	6	1,343		1,343	24			1,319
	7	1,320	△ 1	1,319				1,319
	8	91,254	△ 7	91,247	27,518			63,729
	9	515,066	△ 42	515,024	20,504			494,520
	10	295,827	△ 24	295,803	2,098			293,705
	11	747,052	△ 60	746,992	2,458			744,534
	12	509,936	△ 41	509,895	74,640			435,255
	13	697,419	△ 57	697,362	50,839			646,523
	14	615,302	△ 50	615,252	22,830			592,422
	15	871,416	△ 71	871,345	142,988			728,357
	16	506,728	△ 42	506,686	64,882			441,804
	17	931,491	△ 76	931,415	76,739			854,676
	18	1,781,242	△ 144	1,781,098	257,194			1,523,904
	19	3,303,335	△ 268	3,303,067	472,325	223,201		2,607,541
	20	4,142,511	△ 337	4,142,174	344,395	12,950		3,784,829
	21	5,209,260	△ 423	5,208,837	593,665	69,604		4,545,568
	22	6,985,426	△ 568	6,984,858	1,118,294	145,988		5,720,576
	23	7,987,504	△ 650	7,986,854	775,172	160,791		7,050,891
	24	6,753,549	△ 550	6,752,999	741,835	144,784		5,866,380
	25	7,845,613	△ 639	7,844,974	824,251	248,381		6,772,342
	26	14,150,668	△ 1,152	14,149,516	1,795,274	791,319		11,562,923
	27	27,258,384	△ 2,218	27,256,166	3,561,492	312,590		23,382,084
	28	52,991,284	△ 4,310	52,986,974	4,836,264	183,933		47,966,777
	29	47,945,483	△ 3,901	47,941,582	8,649,518	116,966		39,175,098
	30	54,399,477	△ 713,488	53,685,989	12,080,186	23,263	8,393	41,590,933
	元			3,191,828,935	3,147,282,469		170,870	44,717,336
	計	246,537,890	△ 729,119	3,437,637,706	3,183,817,854	2,433,770	179,263	251,565,345
市民税法人	10	46,286		46,286				46,286
	11	62,500		62,500				62,500
	14	47,876		47,876	40,000			7,876
	15	150,000		150,000				150,000
	16	50,000		50,000				50,000
	17	50,000		50,000				50,000
	18	190,500		190,500	29,900			160,600
	19	273,800		273,800				273,800
	20	75,000		75,000				75,000
	21	204,900		204,900				204,900
	22	498,900		498,900		32,500		466,400
	24	130,000		130,000				130,000
	25	269,600		269,600	99,500			170,100
	26	632,300		632,300				632,300
	27	2,128,700		2,128,700				2,128,700
	28	4,667,380		4,667,380	50,000			4,617,380
	29	842,300		842,300	140,963			701,337
	30	1,083,309	△ 16,500	1,066,809	296,900			769,909
	元			724,004,600	722,068,200			1,936,400
	計	11,403,351	△ 16,500	735,391,451	722,725,463	32,500		12,633,488

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
固定資産税	60	69,508		69,508				69,508
	61	66,580		66,580				66,580
	62	65,750		65,750				65,750
	63	49,446		49,446				49,446
	元	50,295		50,295				50,295
	2	50,564		50,564				50,564
	3	△ 2	2					
	4	134,225		134,225	46,257			87,968
	5	211,378		211,378				211,378
	6	267,100		267,100	39,960			227,140
	7	752,167		752,167	43,100			709,067
	8	434,814		434,814	118,264			316,550
	9	503,300		503,300	32,991			470,309
	10	804,300		804,300	19,200			785,100
	11	1,489,080		1,489,080	101,400	40,500		1,347,180
	12	1,765,300		1,765,300	13,900	38,800		1,712,600
	13	3,094,603		3,094,603	284,270	38,800		2,771,533
	14	3,652,215		3,652,215	64,700	38,800		3,548,715
	15	3,658,229		3,658,229	191,800	35,300		3,431,129
	16	6,601,496		6,601,496	429,117	35,300		6,137,079
	17	8,142,446		8,142,446	584,600	36,936		7,520,910
	18	8,263,898		8,263,898	692,965			7,570,933
	19	8,721,228		8,721,228	521,598			8,199,630
	20	9,732,672		9,732,672	739,541			8,993,131
	21	9,919,558		9,919,558	928,005	56,240		8,935,313
	22	9,758,186		9,758,186	1,137,255	117,200		8,503,731
	24	3,228,783		3,228,783	349,000	560,283		2,319,500
	25	3,078,000		3,078,000	558,100	193,800		2,326,100
	26	3,408,000		3,408,000	404,400	407,600		2,596,000
	27	4,787,213		4,787,213	762,700	64,400		3,960,113
	28	5,657,200		5,657,200	514,900	60,000		5,082,300
	29	12,642,774		12,642,774	1,360,986	32,800		11,248,988
	30	31,720,598		31,720,598	8,120,198		10,000	23,610,400
	元			4,796,215,100	4,764,246,102		198,000	32,166,998
	計	142,780,904	2	4,938,996,006	4,782,305,309	1,756,759	208,000	155,141,938
軽自動車税	9	4,000		4,000	4,000			
	10	8,000		8,000	4,000			4,000
	11	12,000		12,000	4,000	4,000		4,000
	12	8,200		8,200				8,200
	13	4,000		4,000				4,000
	14	55,300		55,300				55,300
	15	70,600		70,600				70,600
	16	60,300		60,300				60,300
	17	88,000		88,000	9,600			78,400
	18	172,000		172,000				172,000
	19	176,900		176,900	8,800			168,100
	20	248,607		248,607	25,600			223,007
	21	413,600		413,600	28,200			385,400
	22	485,400		485,400	49,100			436,300
	23	509,488		509,488	48,000			461,488
	24	568,585		568,585	68,200			500,385
	25	567,201		567,201	67,600	14,800		484,801
	26	681,674		681,674	68,100	97,400		516,174
	27	820,454		820,454	57,500	47,000		715,954
	28	2,018,734		2,018,734	134,000	49,300		1,835,434
	29	2,683,900		2,683,900	382,300	2,000		2,299,600
	30	3,924,900		3,924,900	1,237,400			2,687,500
	元			202,009,200	198,277,350		10,900	3,742,750
	計	13,581,843		215,591,043	200,473,750	214,500	10,900	14,913,693
特別土地保有税	60	644,550		644,550				644,550
	61	310,460		310,460				310,460
	62	310,460		310,460				310,460
	63	310,400		310,400				310,400
	元	310,400		310,400				310,400
	2	310,400		310,400				310,400
	3	488,300		488,300				488,300
	4	659,100		659,100				659,100
	5	370,800		370,800				370,800
	6	605,300		605,300				605,300
	7	1,010,700		1,010,700				1,010,700
	8	700,300		700,300				700,300
	9	704,000		704,000				704,000
	10	3,736,100		3,736,100				3,736,100
	11	1,951,100		1,951,100				1,951,100
	12	1,405,300		1,405,300				1,405,300
	13	1,325,700		1,325,700				1,325,700
	14	1,257,300		1,257,300				1,257,300
	計	16,410,670		16,410,670				16,410,670

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
都市計画税	60	6,512		6,512				6,512
	63	4,554		4,554				4,554
	元	4,505		4,505				4,505
	2	4,436		4,436				4,436
	3	2	△ 2					
	4	10,665		10,665	3,673			6,992
	5	3,222		3,222				3,222
	18	265,602		265,602	20,735			244,867
	19	265,423		265,423	15,909			249,514
	20	300,478		300,478	22,959			277,519
	21	309,737		309,737	29,045	1,760		278,932
	計	1,175,136	△ 2	1,175,134	92,321	1,760		1,081,053
市税合計 (上記のみ)	60	720,570		720,570				720,570
	61	377,040		377,040				377,040
	62	376,210		376,210				376,210
	63	364,400		364,400				364,400
	元	365,200		365,200				365,200
	2	365,400		365,400				365,400
	3	488,300		488,300				488,300
	4	803,990		803,990	49,930			754,060
	5	585,400		585,400				585,400
	6	873,743		873,743	39,984			833,759
	7	1,764,187	△ 1	1,764,186	43,100			1,721,086
	8	1,226,368	△ 7	1,226,361	145,782			1,080,579
	9	1,726,366	△ 42	1,726,324	57,495			1,668,829
	10	4,890,513	△ 24	4,890,489	25,298			4,865,191
	11	4,261,732	△ 60	4,261,672	107,858	44,500		4,109,314
	12	3,688,736	△ 41	3,688,695	88,540	38,800		3,561,355
	13	5,121,722	△ 57	5,121,665	335,109	38,800		4,747,756
	14	5,627,993	△ 50	5,627,943	127,530	38,800		5,461,613
	15	4,750,245	△ 71	4,750,174	334,788	35,300		4,380,086
	16	7,218,524	△ 42	7,218,482	493,999	35,300		6,689,183
	17	9,211,937	△ 76	9,211,861	670,939	36,936		8,503,986
	18	10,673,242	△ 144	10,673,098	1,000,794			9,672,304
	19	12,740,686	△ 268	12,740,418	1,018,632	223,201		11,498,585
	20	14,499,268	△ 337	14,498,931	1,132,495	12,950		13,353,486
	21	16,057,055	△ 423	16,056,632	1,578,915	127,604		14,350,113
	22	17,727,912	△ 568	17,727,344	2,304,649	295,688		15,127,007
	23	8,496,992	△ 650	8,496,342	823,172	160,791		7,512,379
	24	10,680,917	△ 550	10,680,367	1,159,035	705,067		8,816,265
	25	11,760,414	△ 639	11,759,775	1,549,451	456,981		9,753,343
	26	18,872,642	△ 1,152	18,871,490	2,267,774	1,296,319		15,307,397
	27	34,994,751	△ 2,218	34,992,533	4,381,692	423,990		30,186,851
	28	65,334,598	△ 4,310	65,330,288	5,535,164	293,233		59,501,891
	29	64,114,457	△ 3,901	64,110,556	10,533,767	151,766		53,425,023
	30	91,128,284	△ 729,988	90,398,296	21,734,684	23,263	18,393	68,658,742
	元			8,914,057,835	8,831,874,121		379,770	82,563,484
	計	431,889,794	△ 745,619	9,345,202,010	8,889,414,697	4,439,289	398,163	451,746,187
ダム管理費 受益者分担金	22	31,210		31,210				31,210
	計	31,210		31,210				31,210
保育負担金	25	258,930		258,930	50,000			208,930
	計	258,930		258,930	50,000			208,930
道路占用料 (鹿島区産業 建設課)	30	23,515		23,515	23,515			
	計	23,515		23,515	23,515			

(単位:円)

税 目 等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
市営住宅 使用料	62	12,700		12,700	12,700			
	63	202,800		202,800	41,900			160,900
	元	168,000		168,000				168,000
	2	531,050		531,050	99,500			431,550
	3	687,480		687,480	29,340			658,140
	4	1,126,900		1,126,900	149,760			977,140
	5	1,187,700		1,187,700				1,187,700
	6	984,980		984,980				984,980
	7	1,191,230		1,191,230				1,191,230
	8	1,865,020		1,865,020	109,600			1,755,420
	9	1,636,100		1,636,100	13,500			1,622,600
	10	1,670,800		1,670,800	21,300			1,649,500
	11	2,574,620		2,574,620	28,800			2,545,820
	12	1,632,900		1,632,900	9,900			1,623,000
	13	962,700		962,700				962,700
	14	590,100		590,100				590,100
	15	667,095		667,095	35,600			631,495
	16	853,600		853,600	7,800			845,800
	17	446,000		446,000				446,000
	18	534,800		534,800	4,500			530,300
	19	639,900		639,900	5,400			634,500
	20	590,300		590,300	18,700			571,600
	21	1,292,100		1,292,100	312,900			979,200
	22	921,100		921,100	119,800			801,300
	23	466,500		466,500	117,400			349,100
	24	1,442,400		1,442,400	360,900			1,081,500
	25	2,129,100		2,129,100	481,200			1,647,900
	26	3,184,400		3,184,400	735,300			2,449,100
	27	3,927,800		3,927,800	433,700			3,494,100
	28	4,029,900		4,029,900	759,100			3,270,800
	29	8,014,500		8,014,500	571,900			7,442,600
	30	9,496,400		9,496,400	1,059,100			8,437,300
	元			125,037,200	114,234,300			10,802,900
	計	55,660,975		180,698,175	119,773,900			60,924,275
市営住宅 駐車場 使用料	8	28,500		28,500				28,500
	9	27,000		27,000				27,000
	17	4,500		4,500				4,500
	18	31,500		31,500				31,500
	19	15,000		15,000				15,000
	20	21,000		21,000				21,000
	21	29,000		29,000				29,000
	22	24,900		24,900				24,900
	23	14,000		14,000				14,000
	24	45,000		45,000	7,000			38,000
	25	68,400		68,400	15,000			53,400
	26	102,000		102,000	11,000			91,000
	27	101,000		101,000				101,000
	28	101,000		101,000	11,000			90,000
	29	157,000		157,000	23,000			134,000
	30	289,000		289,000	56,000			233,000
	元			6,612,500	6,234,500			378,000
	計	1,058,800		7,671,300	6,357,500			1,313,800
定住促進 住宅使用料	25	10,000		10,000	10,000			
	26	55,800		55,800				55,800
	27	99,000		99,000				99,000
	28	99,000		99,000				99,000
	29	143,500		143,500	33,600			109,900
	30	114,100		114,100	22,100			92,000
	元			12,193,400	12,000,000			193,400
	計	521,400		12,714,800	12,065,700			649,100
定住促進 住宅駐車場 使用料	26	2,000		2,000				2,000
	27	9,000		9,000				9,000
	28	8,000		8,000				8,000
	29	12,000		12,000	3,000			9,000
	30	7,000		7,000	2,000			5,000
	元			932,400	925,400			7,000
	計	38,000		970,400	930,400			40,000
災害公営 住宅使用料	28	135,000		135,000	9,100			125,900
	29	213,600		213,600				213,600
	30	722,600		722,600	474,900			247,700
	元			58,790,700	56,825,900			1,964,800
	計	1,071,200		59,861,900	57,309,900			2,552,000
災害公営住 宅駐車場使 用料	30	26,000		26,000	22,000			4,000
	元			3,244,300	3,209,300			35,000
	計	26,000		3,270,300	3,231,300			39,000

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
墓地管理料 (原町)	7	820		820				820
	8	1,850		1,850				1,850
	9	2,070		2,070				2,070
	10	2,070		2,070				2,070
	11	2,070		2,070				2,070
	12	2,070		2,070				2,070
	13	2,070		2,070				2,070
	14	2,990		2,990				2,990
	15	2,990		2,990				2,990
	16	4,140		4,140				4,140
	17	4,140		4,140				4,140
	18	4,140		4,140				4,140
	19	5,060		5,060				5,060
	20	5,980		5,980				5,980
	21	5,980		5,980				5,980
	22	8,740		8,740				8,740
	23	7,830		7,830				7,830
	24	11,610		11,610				11,610
	25	11,610		11,610				11,610
	26	14,830		14,830	1,150			13,680
	27	15,400		15,400	1,150			14,250
	28	23,550		23,550	2,870			20,680
	29	31,830		31,830	3,790			28,040
	30	68,390		68,390	19,540			48,850
	元			3,797,350	3,718,840			78,510
	計	242,230		4,039,580	3,747,340			292,240
墓地管理料 (鹿島)	30	1,200		1,200				1,200
	元			189,000	186,600			2,400
	計	1,200		190,200	186,600			3,600
市 有 地 貸付収入	16	900		900				900
	17	55,176		55,176				55,176
	計	56,076		56,076				56,076
市有建物 貸付収入	29	76,520		76,520	12,683			63,837
	30	101,464		101,464	101,464			
	計	177,984		177,984	114,147			63,837
延滞金	元			3,800				3,800
	計			3,800				3,800
加 算 金	60	64,400		64,400				64,400
	61	31,000		31,000				31,000
	62	31,000		31,000				31,000
	63	46,500		46,500				46,500
	元	46,500		46,500				46,500
	2	46,500		46,500				46,500
	3	46,500		46,500				46,500
	4	65,700		65,700				65,700
	5	55,500		55,500				55,500
	6	55,500		55,500				55,500
	7	55,600		55,600				55,600
	8	9,100		9,100				9,100
	9	9,100		9,100				9,100
	10	12,000		12,000				12,000
	11	11,800		11,800				11,800
	12	6,700		6,700				6,700
	計	593,400		593,400				593,400
災害援護資金 貸付金返還金	29	237,047		237,047				237,047
	30	242,856		242,856				242,856
	元			242,856				242,856
	計	479,903		722,759				722,759
市 民 アクセス網 サービス 利用料	21	31,500		31,500				31,500
	22	57,750		57,750				57,750
	計	89,250		89,250				89,250
光ファイバー 貸借料	29	4,996,404		4,996,404	4,996,404			
	計	4,996,404		4,996,404	4,996,404			
職員給与 負担金	元			5,520,184				5,520,184
	計			5,520,184				5,520,184
嘱託職員貸金 過年度返還金	25	66,878		66,878				66,878
	計	66,878		66,878				66,878
障がい児 福祉手当 過年度返還金	27	813,660		813,660				813,660
	計	813,660		813,660				813,660
児童扶養手当 過年度返還金	26	169,080		169,080				169,080
	29	72,800		72,800				72,800
	30	87,620		87,620	87,620			
	計	329,500		329,500	87,620			241,880
児童手当 過年度返還金	29	50,000		50,000				50,000
	計	50,000		50,000				50,000
子育て短期 入所利用者 負担金	30	11,000		11,000	11,000			
	計	11,000		11,000	11,000			

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
生活保護費 返 還 金	15	908,300		908,300	70,000			838,300
	19	87,271		87,271				87,271
	21	288,148		288,148	18,000			270,148
	22	2,767,390		2,767,390	30,000			2,737,390
	24	41,163		41,163	41,163			
	25	2,699,573		2,699,573	14,000			2,685,573
	26	408,457		408,457				408,457
	27	1,842,303		1,842,303				1,842,303
	28	1,701,332		1,701,332	105,000			1,596,332
	29	481,750	372,982	854,732	123,800			730,932
	30	11,848,582		11,848,582	705,206			11,143,376
	元			20,999,314	16,528,001			4,471,313
	計	23,074,269	372,982	44,446,565	17,635,170			26,811,395
生活保護費返 還 金 戻入未済	元			79,252				79,252
	計			79,252				79,252
まちなかひろば 入店負担金	元			261,000				261,000
	計			261,000				261,000
まちなかひろば 入店負担金 延滞金	29	150,833		150,833				150,833
	30	464,000		464,000	464,000			
	計	614,833		614,833	464,000			150,833
若者等世帯定住 促進事業奨励金 過年度返還金	元			360,000	190,000			170,000
	計			360,000	190,000			170,000
上真野小学校 物件処分補償費	元			7,824,481				7,824,481
	計			7,824,481				7,824,481
住宅借上料 個人負担金	22	10,000		10,000				10,000
	計	10,000		10,000				10,000
全国大会出場 激励金返還金	22	30,000		30,000	30,000			
	計	30,000		30,000	30,000			
学校給食費	15	205,476		205,476				205,476
	16	157,500		157,500				157,500
	17	45,900		45,900				45,900
	18	162,640		162,640				162,640
	19	190,792		190,792				190,792
	21	20,000		20,000				20,000
	22	140,530		140,530				140,530
	29	14,900		14,900				14,900
	30	64,715		64,715	11,025			53,690
	元			199,580,555	199,536,880			43,675
	計	1,002,453		200,583,008	199,547,905			1,035,103

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
一 般 被保険者 国民健康 保 險 税	6	440,720		440,720	31,600			409,120
	7	260,650		260,650	20,750			239,900
	8	1,446,409		1,446,409	325,595			1,120,814
	9	1,554,400		1,554,400	134,500			1,419,900
	10	2,634,300		2,634,300	633,200			2,001,100
	11	3,973,818		3,973,818	147,100	175,600		3,651,118
	12	2,336,526		2,336,526	122,020			2,214,506
	13	4,056,508		4,056,508	269,190	40,500		3,746,818
	14	3,930,188		3,930,188	268,041	64,100		3,598,047
	15	4,978,314		4,978,314	734,638	23,100		4,220,576
	16	7,603,433		7,603,433	1,320,908	171,400		6,111,125
	17	8,762,377		8,762,377	1,053,632			7,708,745
	18	12,140,452		12,140,452	1,435,254	169,700		10,535,498
	19	15,461,200		15,461,200	1,928,671	754,700		12,777,829
	20	17,219,835		17,219,835	1,650,858	393,157		15,175,820
	21	28,314,549		28,314,549	3,045,031	826,000		24,443,518
	22	36,560,289		36,560,289	3,268,549	570,200		32,721,540
	23	5,179,046		5,179,046	240,900	466,675		4,471,471
	24	5,370,200		5,370,200	480,900			4,889,300
	25	7,506,562		7,506,562	1,262,342	131,400		6,112,820
	26	21,250,031	△ 347,500	20,902,531	2,425,411	3,484,102		14,993,018
	27	37,753,360	△ 349,600	37,403,760	4,317,986	233,800		32,851,974
	28	46,196,902	△ 687,300	45,509,602	2,939,200	10,700		42,559,702
	29	34,303,603	△ 1,167,700	33,135,903	2,798,198			30,337,705
	30	33,418,600	△ 3,615,400	29,803,200	6,014,882		1,500	23,789,818
	元			350,010,100	323,224,900		330,400	27,115,600
	計	342,652,272	△ 6,167,500	686,494,872	360,094,256	7,515,134	331,900	319,217,382
退職 被保険者 国民健康 保 險 税	14	97,299		97,299	17,659			79,640
	15	189,879		189,879				189,879
	16	179,280		179,280				179,280
	17	318,718		318,718	90,768			227,950
	18	351,385		351,385				351,385
	19	281,610		281,610				281,610
	20	77,680		77,680	41,231			36,449
	21	307,157		307,157	20,700			286,457
	22	646,883		646,883	33,700			613,183
	23	2,750		2,750				2,750
	24	33,000		33,000				33,000
	25	110,900		110,900	9,900			101,000
	26	182,013		182,013	136,813			45,200
	27	110,449		110,449	51,950			58,499
	28	49,006		49,006				49,006
	29	85,171		85,171	14,802			70,369
	30	19,700		19,700				19,700
	元			31,800	26,300			5,500
	計	3,042,880		3,074,680	443,823			2,630,857
不当利得返納金 (国保 一般被 保 險 者)	30	119,260		119,260	44,065			75,195
	元			357,710				357,710
	計	119,260		476,970	44,065			432,905
介護保険料	18	27,600		27,600				27,600
	19	47,900		47,900				47,900
	20	487,200		487,200	112,400			374,800
	21	810,400		810,400	144,600			665,800
	22	850,400		850,400	133,900			716,500
	23	183,100		183,100				183,100
	24	201,400		201,400	3,200			198,200
	25	213,900		213,900	11,700			202,200
	26	655,000		655,000	34,100	7,000		613,900
	27	781,700		781,700	33,100	45,600		703,000
	28	1,807,900		1,807,900	204,000	108,400		1,495,500
	29	1,846,600		1,846,600	198,800	28,200		1,619,600
	30	1,963,100	△ 99,700	1,863,400	308,000		7,700	1,563,100
	元			150,748,000	148,575,900		686,300	2,858,400
	計	9,876,200	△ 99,700	160,524,500	149,759,700	189,200	694,000	11,269,600

(単位:円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
育英資金 貸 付 金 回 収 金	16	10,000		10,000	10,000			
	17	216,000		216,000	53,000			163,000
	18	240,000		240,000				240,000
	19	221,000		221,000				221,000
	20	12,000		12,000				12,000
	21	60,000		60,000	30,000			30,000
	22	155,000		155,000	68,000			87,000
	23	552,000		552,000	64,000			488,000
	24	389,000		389,000				389,000
	25	427,000		427,000				427,000
	26	616,000		616,000	168,000			448,000
	27	823,000		823,000	216,000			607,000
	28	993,000		993,000	296,000			697,000
	29	1,096,000		1,096,000	300,000			796,000
	30	1,290,000		1,290,000	326,000			964,000
	元			44,144,700	43,111,700			1,033,000
	計	7,100,000		51,244,700	44,642,700			6,602,000
育英資金 貸 付 金 回 収 金 督促手数料	16	200		200				
	17	1,200		1,200	1,000			200
	18	1,200		1,200				1,200
	19	900		900				900
	20	400		400				400
	21	1,500		1,500	500			1,000
	22	2,300		2,300	700			1,600
	23	5,000		5,000	200			4,800
	24	4,900		4,900				4,900
	25	5,200		5,200				5,200
	26	8,200		8,200	2,800			5,400
	27	10,300		10,300	3,600			6,700
	28	9,400		9,400	3,700			5,700
	計	50,700		50,700	12,700			38,000
小高北部簡易 水道使用料	29	10,285		10,285				10,285
	30	3,746		3,746	3,746			
	元			13,052,786	12,518,002			534,784
	計	14,031		13,066,817	12,521,748			545,069
小高西部簡易 水道使用料	29	16,980		16,980				16,980
	30	30,359		30,359				30,359
	元			7,484,595	6,795,267			689,328
	計	47,339		7,531,934	6,795,267			736,667
農業集落 排水受益 者分担金	24	16,600		16,600				16,600
	25	8,300		8,300				8,300
	26	19,900		19,900				19,900
	27	57,300		57,300				57,300
	28	76,400		76,400				76,400
	29	77,200		77,200				77,200
	30	95,500		95,500				95,500
	元			1,762,300	1,666,800			95,500
	計	351,200		2,113,500	1,666,800			446,700
農業集落排 水処理施設 使用料	27	6,090		6,090	6,090			
	28	8,228		8,228	8,228			
	29	76,814	△ 24,239	52,575	△ 19,055			71,630
	30	840,713	△ 20,644	820,069	809,701			10,368
	元			46,765,057	38,097,989			8,667,068
	計	931,845	△ 44,883	47,652,019	38,902,953			8,749,066
農業集落 排水事業 分 担 金 督促手数料	24	200		200				200
	25	100		100				100
	26	100		100				100
	27	300		300				300
	28	400		400				400
	計	1,100		1,100				1,100
後期高齢者 医療保険料 (普通徴収)	26	32,200		32,200				32,200
	27	135,300		135,300				135,300
	28	265,900		265,900	11,800			254,100
	29	487,500		487,500	2,200			485,300
	30	1,034,300		1,034,300	127,000			907,300
	元			105,621,200	105,294,100		104,100	431,200
	計	1,955,200		107,576,400	105,435,100		104,100	2,245,400
総 計		889,360,891	△ 6,684,720	10,962,380,546	10,036,486,210	12,143,623	1,528,163	915,278,876